

令和 2 年度

石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

石 川 県 監 査 委 員

目 次

令和2年度石川県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 決算の状況	2
(2) 総括的意見	5
(3) 個別的意见	6
第3 決算の概要	11
1 決算の状況	11
(1) 一般会計	11
(2) 特別会計（証紙特別会計以下11会計）	13
2 実質収支及び単年度収支の状況	15
3 個別決算の状況	18
(1) 一般会計歳入決算	18
(2) 一般会計歳出決算	32
(3) 特別会計歳入歳出決算	56
(4) 県有財産	72

令和2年度定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要	83
1 審査の対象	83
2 審査の方法	83
第2 審査の結果及び意見	83
1 審査の結果	83
2 審査の意見	83
第3 運用の状況	84
1 石川県土地開発基金	84
2 石川県自治振興資金貸付基金	84
付 表	85

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数又は合計と一致しないことがある。)

令和 2 年度石川県歳入歳出
決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度歳入歳出決算審査の対象とした会計は、次の12会計である。

石川県一般会計
石川県証紙特別会計
石川県土地取得特別会計
石川県国民健康保険特別会計
石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計
石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計
石川県林業改善資金特別会計
石川県沿岸漁業改善資金特別会計
石川県公営競馬特別会計
石川県港湾整備特別会計
石川県育英資金特別会計
石川県公債管理特別会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確なものと認める。

また、予算の執行や会計経理・財産管理等財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。

2 審査の意見

(1) 決算の状況

令和2年度当初予算は、新幹線金沢開業から5周年を迎えるとともに、金沢港クルーズターミナル、国立工芸館、金沢城鼠多門・鼠多門橋といった、これまで整備を進めてきた三大プロジェクトが相次いで完成・供用することから、これらを最大限活用し、本県をさらに一段上のステージに引き上げるため、「開業5周年を迎えた北陸新幹線開業効果の更なる持続・拡大」、「本県の更なる発展に向けた「石川の強み」の磨き上げ」、行政の基本的な責務である「県民生活の安全・安心の確保」の3点に特に重点を置いて予算編成が行われた。

新型コロナウイルス感染症対策としては、無症状者や軽症者の受入宿泊施設の確保や休業要請への協力金など緊急性が高い対策について、異例となる4月補正予算が編成されたほか、PCR検体採取センターの設置や外出自粛の段階的緩和を受けた県民の県内宿泊への補助について、専決処分が6月に行われた。

さらに、6月補正予算では、患者受入医療機関に対する協力金や、厳しい経営状況にある企業への県独自の支援制度などについて、前例にとらわれない、大型補正予算が編成された。

9月補正予算では、県医師会との協力による検査体制の抜本的強化や、緊急特別融資の融資枠の拡大などの感染拡大防止と社会経済活動の正常化の両立に向けた追加対策などについて編成が行われた。

12月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策（病床確保料の引き上げ、個人向け緊急小口資金等貸付原資の積み増し）について、第1次3月補正予算では、国の経済対策に積極的に呼応して、令和3年度当初予算と一体的に編成したほか、第2次3月補正予算では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業について、県民サービスを低下させないことを前提に全庁を挙げて事業の見直しを行うなど、予算の執行状況を精査し、所要の補正予算の編成が行われた。

こうした一連の補正予算を含めた令和2年度の最終予算額は、前年度に比べ大幅に増加したところである。

ア 一般会計

予算現額（当初予算額にその後の補正予算額を加えた額をいう。）は 7,080億373万円（前年度からの繰越額 481億8,197万円を含む。）となり、前年度に比べ964億1,628万円（15.8%）増加している。

* 歳入調定額は 6,599億7,125万円で、予算現額に対し 93.2%となり、前年度に比べ 880億8,066万円（15.4%）増加している。

※調定とは、歳入を徴収しようとするとき、歳入の内容を調査して、収入金額を決定する行為で、歳入調定額は、その決定した額をいう。

歳入決算額は 6,565億7,175万円で、予算現額に対し 92.7%、調定額に対し 99.5%であり、前年度に比べ 873億6,414万円（15.3%）増加している。

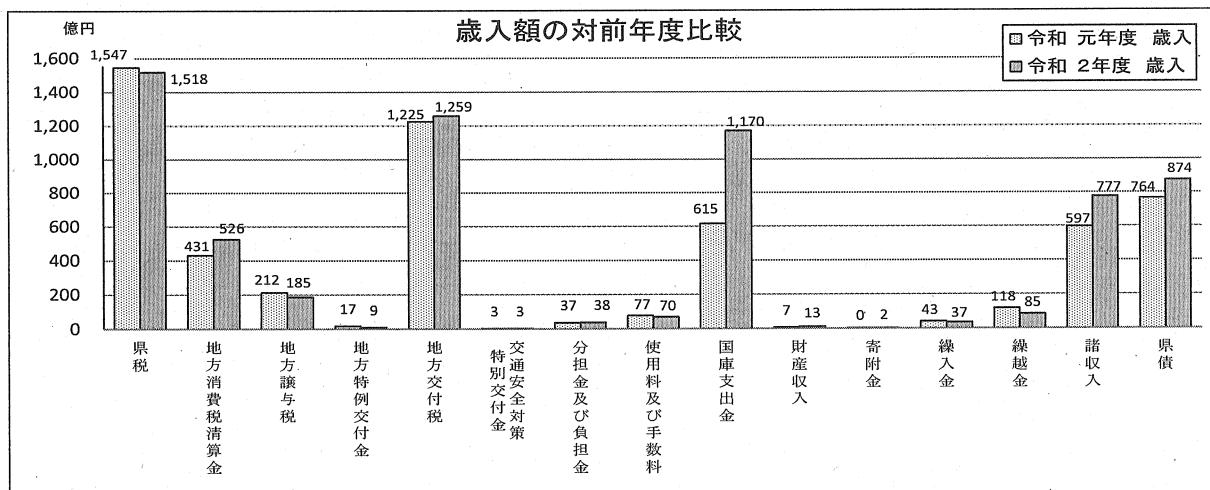
予算現額と歳入決算額との差額は 514億3,197万円で、主なものは、事業繰越などによる国庫支出金 259億3,018万円、県債 238億4,300万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金、諸収入、県債である。

国庫支出金（決算額 1,169億8,351万円）については、新型コロナウイルス感染症対策や子育てに係る健康福祉費国庫補助金など 554億3,930万円（90.1%）の増、諸収入（同 776億5,542万円）については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など 179億888万円（30.0%）の増、県債（同 874億1,400万円）については、コロナ関連債（新型コロナウイルス感染症の影響による税収減などに対応するために発行した減収補填債及び猶予特例債）の増により 110億1,100万円（14.4%）の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、繰越金、県税である。

繰越金（同 85億877万円）については、繰越財源充当額の減により 32億5,215万円（27.7%）の減、県税（同 1,518億3,392万円）については、新型コロナウイルス感染症などの影響により主に法人二税（法人事業税・法人県民税）が減少したことにより 28億2,052万円（1.8%）の減となっている。



歳出決算額は 6,447億4,467万円で、予算現額に対し 91.1%となり、前年度に比べ 844億1,744万円（15.1%）増加している。

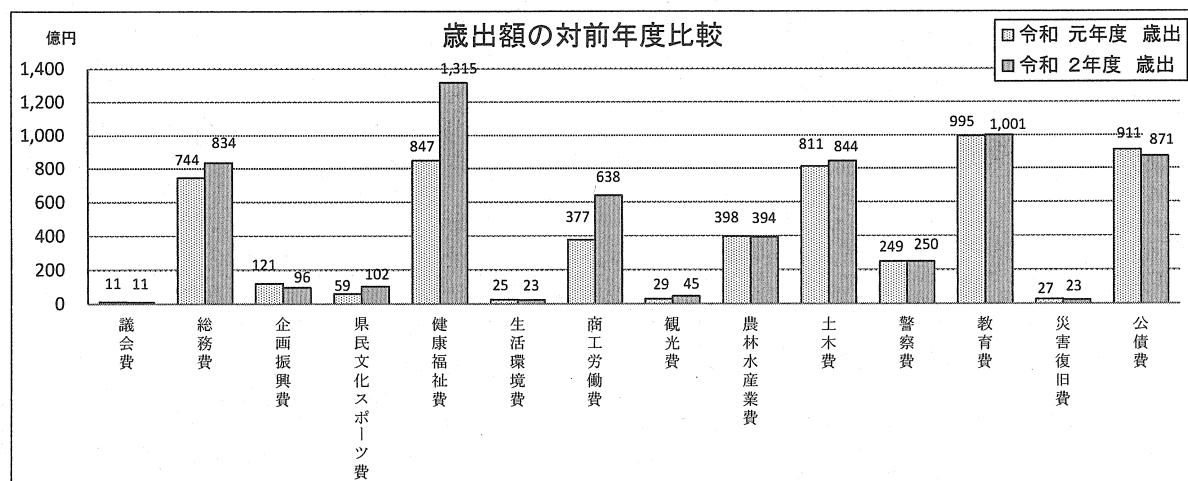
予算現額と歳出決算額との差額は 632億5,906万円で、翌年度繰越額 562億2,169万円と不用額 70億3,737万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、健康福祉費、商工労働費である。

健康福祉費（同 1,315億4,317万円）については、病床確保医療機関に対する支援金などの新型コロナウイルス感染症対策などにより 468億7,012万円（55.4%）の増、商工労働費（同 638億4,562万円）については、経営持続支援金支給事業費など新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の増などにより 261億2,621万円（69.3%）の増となっている。

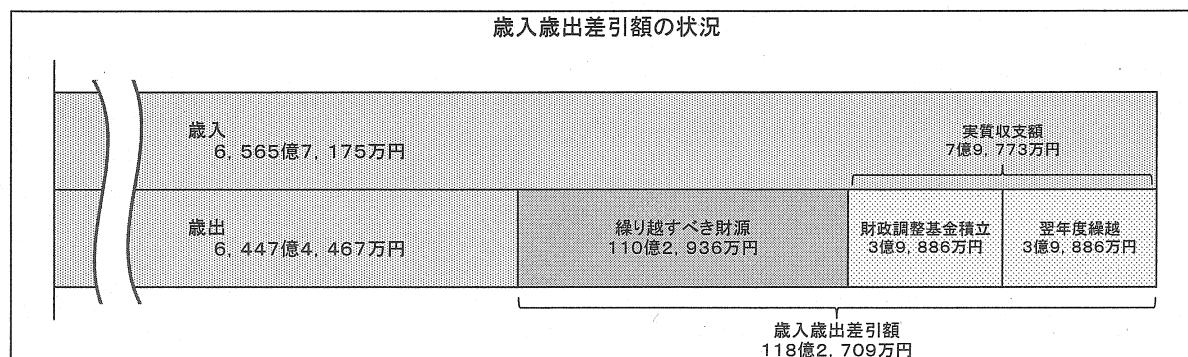
一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債費、企画振興費である。

公債費（同 871億4,829万円）については、定時償還額が減少したことにより 39億1,058万円（4.3%）の減、企画振興費（同 96億3,343万円）については、国立工芸館移転整備費の減などにより 24億6,089万円（20.3%）の減となっている。



以上のことから、一般会計決算額は、歳入決算額が 6,565億7,175万円、歳出決算額が 6,447億4,467万円である。

したがって、歳入歳出差引額が 118億2,709万円となり、その額から翌年度へ繰り越すべき財源 110億2,936万円を差し引いた実質収支額は 7億9,773万円（前年度 7億4,324万円）の黒字となっており、実質収支額の 2 分の 1 に相当する額 3億9,886万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。



イ 特別会計

特別会計は、就農支援資金特別会計及び流域下水道特別会計が廃止されたことにより11会計となり、予算現額は2,987億2,156万円で、前年度に比べ2会計が増加、9会計が減少し、総額で471億6,517万円（13.6%）減少している。

歳入調定額は3,090億6,834万円で、予算現額に対し103.5%となり、前年度に比べ総額で430億9,542万円（12.2%）減少している。

歳入決算額は3,056億5,636万円で、予算現額に対し102.3%、調定額に対し98.9%であり、前年度に比べ総額で430億6,427万円（12.3%）減少している。

前年度に比べ増加した主なものは、公営競馬特別会計（決算額238億2,175万円）で、勝馬投票券発売収入の増により53億6,624万円（29.1%）の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計（同1,677億1,268万円）で、借換債の減により425億8,504万円（20.2%）の減、証紙特別会計（同43億4,975万円）で、県税、使用料及び手数料の減により11億7,082万円（21.2%）の減となっている。

歳出決算額は2,954億2,207万円で、予算現額に対し98.9%となり、前年度に比べ総額で463億9,674万円（13.6%）減少している。

予算現額と歳出決算額との差額は32億9,948万円で、翌年度繰越額5億5,227万円と不用額27億4,722万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、公営競馬特別会計（同234億1,660万円）で、勝馬投票券払戻金の増により50億6,170万円（27.6%）の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計（同1,677億1,268万円）で、償還金の減により425億8,504万円（20.2%）の減、国民健康保険特別会計（同989億7,254万円）で、保険給付費等交付金の減により41億984万円（4.0%）の減となっている。

以上のことから、特別会計決算額は、歳入決算額が3,056億5,636万円、歳出決算額が2,954億2,207万円であり、歳入歳出差引額は102億3,429万円となり、翌年度に繰り越すべき財源3億227万円を差し引いた実質収支額は99億3,203万円（前年度69億182万円）となり、すべての特別会計の実質収支額は黒字（又は収支均衡）となっている。

（2）総括的意見

当年度の決算は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県税収入が大幅に減少する一方で、感染拡大防止や地域経済の正常化に向けた取り組みを躊躇なく講じるため、財政調整基金の取り崩しを余儀なくされたところである。

また、県債残高については、新規発行の抑制や繰上償還の実施などにより、臨時財政対策債を除いた通常債の残高を18年連続で前年度を下回る水準に抑制しているところであるが、コロナ関連債の発行により、総額については平成25年度以来6年ぶりに増加することとなった。

さらに、歳出面では、依然として県債残高の水準が全国的に見て高いことに加え、今後も高齢化の進展などに伴い社会保障関係経費の増加や北陸新幹線敦賀延伸の建設等に伴う公債費の増加も見込まれ、県財政は依然として厳しい状況が続くものと予想されている。

歳入面では、本県経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、個人消費の減少や企業の生産活動の厳しい状況から、景気の先行きに対する不確実性が一層増しているところである。

本県はこれまで、長期構想（平成28年3月策定）に掲げた基本目標「個性、交流、安心のふるさとづくり」の実現に向け、石川の個性にさらに磨きをかけるとともに、北陸新幹線の金沢開業効果を多方面にわたり最大限活用した人やものの交流の促進や、県民生活の安全・安心のさらなる確保などに積極的に取り組んできたところである。現在は、現下の状況を踏まえ、感染拡大防止、地域経済の正常化をはじめとする、広い意味での「県民生活の安全・安心の更なる確保」と、本県の勢いを復活・拡大させ、北陸新幹線県内全線開業へと繋げていくための「石川の強みの更なる磨き上げ」に重点を置いて取り組んでいるところである。

今後の財政運営においては、財政調整基金及び減債基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図る必要があり、このため、県債残高の抑制や年度間の財政負担の平準化に努めるとともに、職員一人ひとりが、貴重な公金を活用して県民サービスの向上を図る強い使命感を持ち、常に、より効果的な事業編成や、より効率的な事業執行などについて、自ら考え行動することを真に求めるものである。

令和2年3月に「行政経営プログラム2020」が策定され、「財政健全性の維持・向上」などを取組戦略とする改革に取り組んでいるところであるが、同プログラムの進行管理と評価を徹底し、収支均衡の維持にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化や多様化する県民ニーズにも機動的に対応できる持続可能な財政運営を図り、長期構想に掲げた目標の実現に努められたい。

（3）個別的意见

ア 収入未済等について

収入未済額は、一般会計で32億7,926万円、特別会計で34億1,198万円、総額で66億9,123万円となり、前年度に比べ一般会計では8億4,595万円（34.8%）増加し、特別会計では3,066万円（0.9%）減少している。

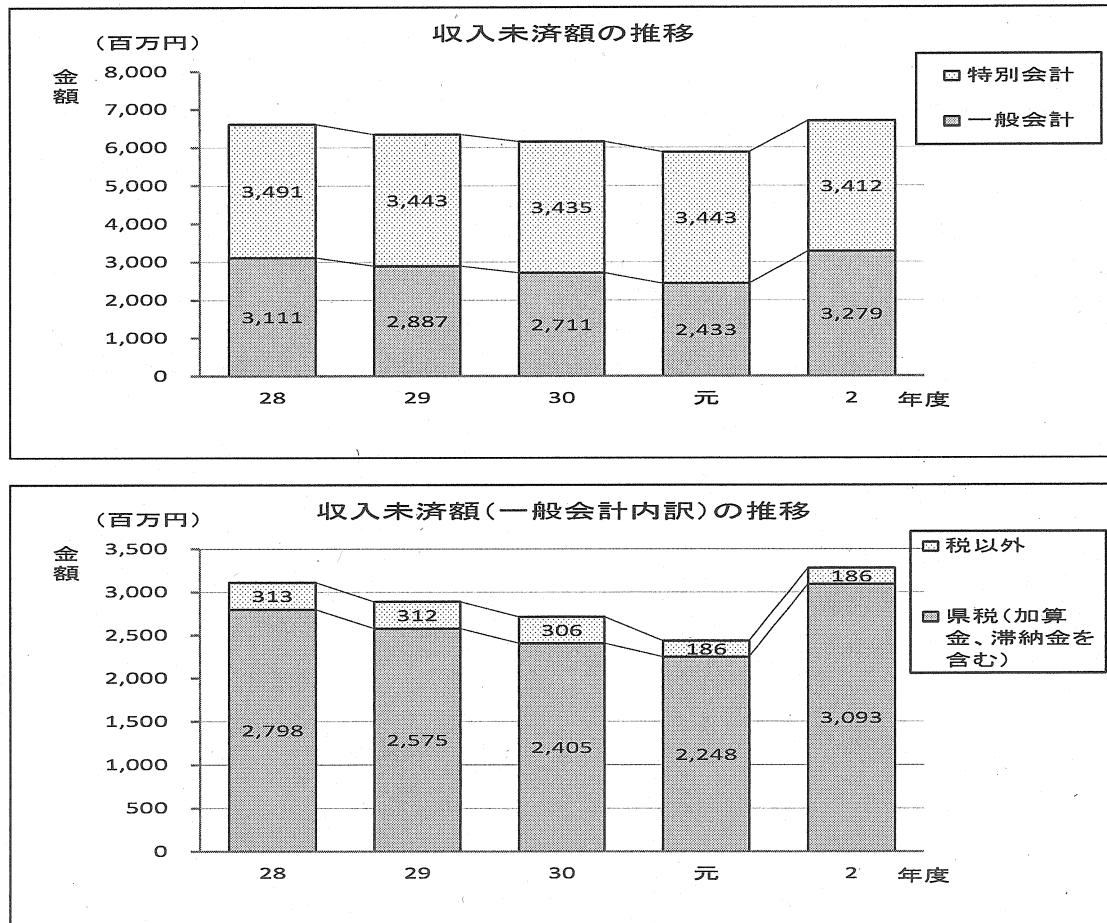
一般会計の収入すべき金額（調定額）に対する収入未済額の割合は、前年度の0.4%から0.5%に増加している。収入未済額の主なものは、県税（本税に延滞金・加算金を合わせたもの）が30億9,328万円（全体の94.3%）、県営住宅の使用料が6,292万円（全体の1.9%）であり、前年度に比べ県税については8億4,566万円（37.6%）増加し、県営住宅使用料については279万円（4.2%）減少している。

特別会計の調定額に対する収入未済額の割合は、前年度の 1.0%から 1.1%に増加している。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計が 31億8,969万円（全体の 93.5%）である。

収入未済の解消、縮減にあっては、県税については、県と参加各市町が共同で地方税滞納整理機構を設置し、徴収体制の拡充強化を図っているほか、口座振替納税の利用を推進していることや、自動車税、個人事業税、不動産取得税をコンビニ納税の対象としていることに加え、令和 2 年度からはスマートフォンアプリ、令和 3 年 3 月からはクレジットカードを利用したキャッシュレス納付を可能にしてさらなる納税の利便性向上を図るなど、税収確保に努めているところである。県営住宅使用料については、指定管理者と連携を密にし、分割納入の指導や滞納者に対する法的措置などを行うことで、その効果も一部現れてきているところである。

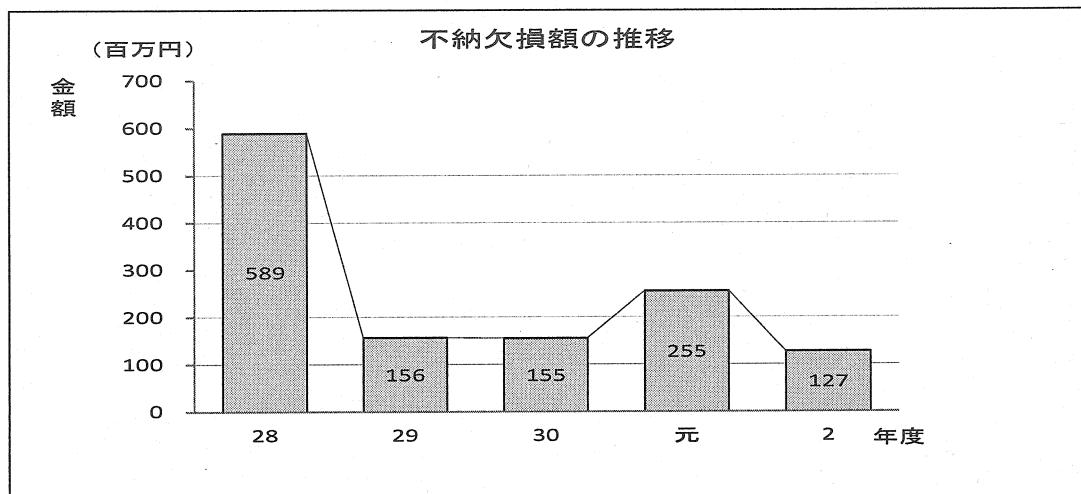
また、貸付金については、個々の実情に応じ、適切な債権確保策を講じるなど積極的な対応を行うことにより、その効果も一部現れてきているものの、債務者の状況に応じて年によって増減が見られるところである。

これら収入未済の中には、回収が、困難なものもあると見込まれるが、債権管理を的確に行い、県民負担の公平と財源確保の観点から、他の都道府県の取組も参考とするなど、滞納の実態に応じた適時・適切な処理に係る取組を強化し、収入未済のさらなる解消と発生防止に一層努められたい。



また、不納欠損額は、一般会計で 1億2,675万円となり、前年度に比べ減少している。

不納欠損額の主なものは、県税で、時効などにより債権が消滅したものである。

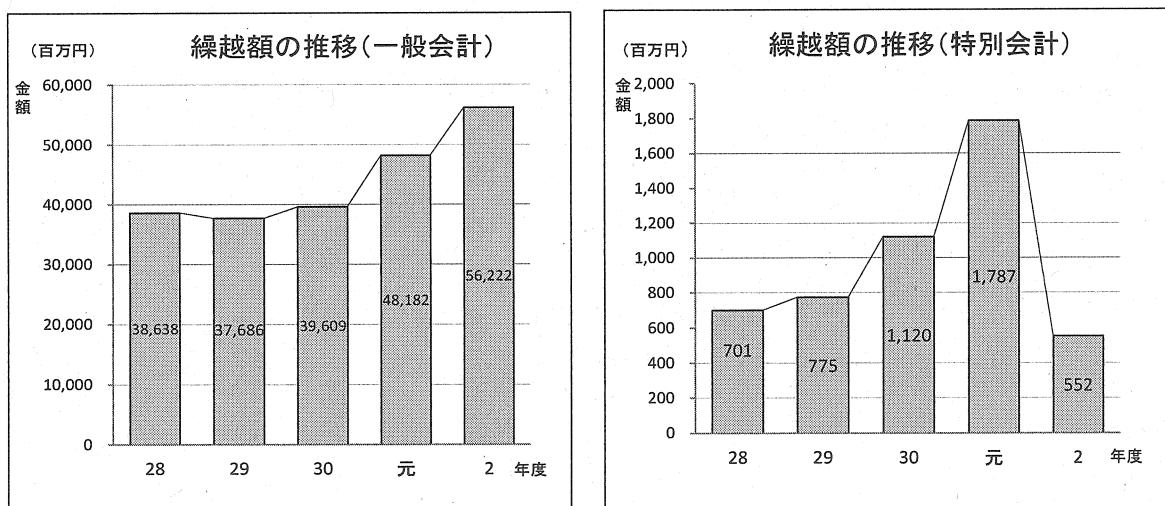


イ 翌年度繰越及び不用額等について

翌年度繰越額は、一般会計で 562億2,169万円、特別会計で 5億5,227万円、総額で 567億7,396万円となり、前年度に比べ一般会計では 80億3,973万円 (16.7%) の増加、特別会計では 12億3,509万円 (69.1%) 減少している。一般会計の繰越額の主なものは、土木費 368億2,613万円、農林水産業費 104億5,755万円であり、特別会計の繰越額は、公営競馬特別会計 3億227万円、港湾整備特別会計 2億5,000万円である。

繰り越したこれらの事業には、国の補正予算を受けて措置されたものが多くあるが、その目的に適うよう計画的な執行に努められたい。

また、用地交渉の難航や関係機関との調整に日数を要したものもあるが、事業効果を早期に発現させるためにも適切な工程管理や効率的な執行に努められたい。

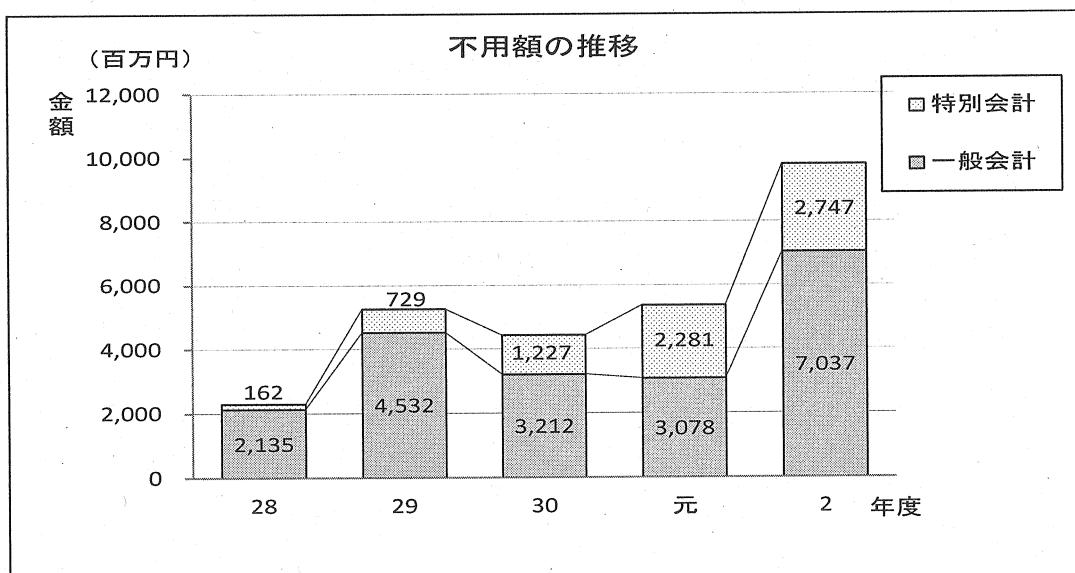


不用額は、一般会計で 70億3,737万円、特別会計で 27億4,722万円、総額で 97億8,458万円となり、前年度に比べ一般会計では 39億5,911万円 (128.6%)、特

別会計では4億6,666万円(20.5%)、それぞれ増加している。

一般会計の不用額の主なものは、健康福祉費42億1,989万円、観光費8億1,735万円であり、特別会計の不用額の主なものは、国民健康保険特別会計20億5,041万円、公営競馬特別会計5億6,441万円である。

不用額が生じたこれらの事業には、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業などにおいて、年度末に事業費が確定するものがあるなど、やむを得ない面もあるが、事業の実態に応じた適切な予算措置などに努められたい。



ウ 財産の処分等について

活用計画のない遊休財産については、一般競争入札、民間不動産業者への委託に加え、平成25年度からは、インターネット公売を開始するなど、処分の促進を図り、令和2年度においては、普通財産（土地）13件 180,093.10m²（776,914,841円）の売り払いを行ったところである。また、貸付けなどによる県有財産の有効活用に積極的に取り組んでいる。今後とも、歳入の確保などの観点から、遊休財産の早期売却を進めるとともに、売却可能な貸付財産の処分に向け、多様な工夫を重ね、関係機関などと十分連携を図られたい。

普通財産（土地）の売り払いの状況は、次のとおりである。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
年度当初 総面積	7,993,324.36m ²	7,980,042.82m ²	7,991,007.46m ²		10,964.64m ²
売 払	件数	15件	11件	13件	2件
	面積	9,965.17m ²	13,798.15m ²	180,093.10m ²	166,294.95m ²
	金額	249,157,760円	172,530,739円	776,914,841円	604,384,102円

エ 会計経理事務等における留意又は改善を要する事項について

収入・支出をはじめ会計経理事務等については、依然として適正を欠くものなどが見られたが、その主なものは、次のとおりである。

- (ア) 収入事務では、調定の遅延など
- (イ) 支出事務では、債権者や会計年度の誤り、支払遅延など
- (ウ) 契約事務では、請書の未作成、契約方法の誤りなど
- (エ) 財産の管理では、車両や消防用設備の法定点検未実施など

これらは、財務規則等関係規程の理解が十分ではなかったこと、公金取扱い意識が十分徹底されていなかったこと、数値等の確認が十分ではなかったことなどによる適正を欠く事務処理に加えて、組織内における相互チェック機能が十分働いていなかったことなどにより発生したものと思われる。

したがって、このような事例が生じることのないよう職員の意識改革や研修の充実に努めるとともに、業務の進捗管理や事務処理体制のさらなる強化を図り、適正かつ正確な会計経理事務等の執行が行われるよう万全を期する必要がある。また、財産の管理についても、適正な執行に努められたい。

契約事務については、引き続き入札業務などを適正に行い、競争原理が機能するよう様々な工夫を凝らすなど、十分留意されたい。

また、知事部局においては令和2年度から、財務に関する事務を対象に内部統制が実施されている。各所属においては、職員がチェックリストを意識した業務の執行に努めるとともに、不適切な事務処理を踏まえてチェックリストを更新するなど、効果的な運用に努められたい。

オ 交通事故について

当年度に実施した定期監査において把握した公用車運行中の不注意による事故は、前年度に把握した件数に比べ 12件減少の 21件で、駐車場内での接触事故など、依然として数多く発生していることから、交通関係法令の遵守はもとより、自動車運転技術向上研修の受講や、職員に対して確実な安全確認など安全運転のさらなる指導の徹底を図り、公用車の運行管理に十分留意し、より一層、交通事故の防止に努められたい。

なお、自動車の安全性能は年々進歩しており、国では後退時に障害物を検知する装置や自動ブレーキなどの搭載を段階的に義務付けるように法令が改正されており、公用車の更新の際には義務化を待たずにこれらの装置を搭載しているが、安全装置のない現有車両についても導入に努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区分	一般会計			特別会計		
	令和2年度	令和元年度	対前年度比較増減	令和2年度	令和元年度	対前年度比較増減
予算現額(A)	円 708,003,725,503	円 611,587,443,542	円 96,416,281,961	円 298,721,556,000	円 345,886,724,652	円 △ 47,165,168,652
歳入総額(B)	656,571,752,043	569,207,609,641	87,364,142,402	305,656,363,101	348,720,635,569	△ 43,064,272,468
歳出総額(C)	644,744,666,669	560,327,224,585	84,417,442,084	295,422,073,021	341,818,817,646	△ 46,396,744,625
歳入歳出差引額(B) - (C)	11,827,085,374	8,880,385,056	2,946,700,318	10,234,290,080	6,901,817,923	3,332,472,157
予算現額比に率(A)/(B)	% 92.7	% 93.1		% 102.3	% 100.8	
歳出総額(C)/(A)	91.1	91.6		98.9	98.8	

(1) 一般会計

予算現額 7,080億373万円（前年度からの繰越額 481億8,197万円を含む。）に対し、歳入総額は 6,565億7,175万円、歳出総額は 6,447億4,467万円であり、歳入歳出差引額は 118億2,709万円となっている。

当年度の決算額は、国庫支出金（健康福祉費等）、諸収入（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等）、県債（減収補填債等）などの増により、歳入総額は前年度に比べ増加し、また、健康福祉費（病床確保医療機関支援金、医療等従事者慰労金支給事業等）、商工労働費（経営持続支援金支給事業費補助金等）などの増により、歳出総額も増加している。

ア 歳入の主なものは、

県 稅	1,518億3,392万円	（構成比 23.1%）
地方交付税	1,259億4,425万円	（〃 19.2%）
国庫支出金	1,169億8,351万円	（〃 17.8%）
県 債	874億1,400万円	（〃 13.3%）
諸 収 入	776億5,542万円	（〃 11.8%）

であり、総額は、前年度に比べ 873億6,414万円（15.3%）増加している。（18～31頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金が 554億3,930万円（増加率 90.1%）、諸収入が 179億888万円（同 30.0%）、県債が 110億1,100万円（同 14.4%）の増である。

国庫支出金については、健康福祉費国庫補助金が 450億5,085万円（同 2,234.9%）、土木費国庫補助金が 28億704万円（同 26.9%）増加したことなどによるものである。諸収入については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 237億325万円増加したことなどによるものである。県債については、コロナ関連債が 110億7,600万円増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、繰越金（85億877万円）が 32億5,215万円（減少率 27.7%）、県税が 28億2,052万円（同 1.8%）の減である。

繰越金については、繰越財源充当額が減少したことによるものである。県税については、地方消費税が 38億9,106万円（増加率 12.3%）増加したが、法人事業税が 36億8,594万円（減少率 10.1%）、法人県民税が 21億7,592万円（同 31.8%）、自動車税環境性能割（自動車取得税を含む。）が 6億8,496万円（同 41.8%）減少したことなどによるものである。

イ 歳出の主なものは、

健康福祉費	1,315億4,317万円	（構成比 20.4%）
教 育 費	1,000億6,552万円	（〃 15.5%）
公 債 費	871億4,829万円	（〃 13.5%）
土 木 費	843億6,069万円	（〃 13.1%）
総 務 費	834億1,184万円	（〃 12.9%）

であり、総額は、前年度に比べ 844億1,744万円（15.1%）増加している。（32～55頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、健康福祉費が 468億7,012万円（増加率 55.4%）、商工労働費（638億4,562万円）が 261億2,621万円（同 69.3%）の増である。

健康福祉費については、病床確保医療機関支援金（補助金、繰出金）が 189億円、医療従事者等応援金が 66億円、医療機関等感染防止対策支援金が 63億円増加したことなどによるものである。商工労働費については、経営持続支援金支給事業費補助金 118億円が増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債費が 39億1,058万円（減少率 4.3%）、企画振興費（96億3,343万円）が 24億6,089万円（同 20.3%）の減である。

公債費については、定時償還額が 39億円減少したことなどによるものであり、企画振興費については、国立工芸館移転整備費が 18億円減少したことなどによるものである。

ウ 県債については、当年度中に 874億1,400万円を借り入れする一方、819億7,676万円を償還した結果、当年度末の県債残高は 1兆1,953億816万円となっており、前年度末に比べ 54億3,724万円（0.5%）増加している。

また、償還額の全額が実質的に地方交付税で措置される臨時財政対策債、コロナ関連債を除いた県債残高は 8,007億8,581万円で、前年度末に比べ 6億606万円減少

している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、105万9,168円となっている。(87頁参照)

エ 債務負担行為については、当年度中に 204億9,349万円を新規設定する一方、予算化等により 248億9,071万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 403億9,790万円となっており、前年度末に比べ43億9,722万円(9.8%)減少している。(96頁参照)

(2) 特別会計（証紙特別会計以下11会計）

予算現額 2,987億2,156万円に対し、歳入総額は 3,056億5,636万円、歳出総額は2,954億2,207万円で、歳入歳出差引額は 102億3,429万円となっている。

当年度の決算は、令和元年度末で就農支援資金特別会計及び流域下水道特別会計が廃止されたことによる減、公債管理特別会計の歳入歳出の減などにより、歳入歳出総額とも減少している。

ア 歳入について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,677億1,268万円	(前年度対比 79.8%)
国民健康保険特別会計	1,053億8,686万円	(〃 99.4%)
公営競馬特別会計	238億2,175万円	(〃 129.1%)
証紙特別会計	43億4,975万円	(〃 78.8%)
育英資金特別会計	17億4,253万円	(〃 105.5%)

であり、全特別会計の歳入総額は、前年度に比べ 430億6,427万円(12.3%)減少している。(56~71頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、公営競馬特別会計が 53億6,624万円(増加率 29.1%)の増であり、勝馬投票券発売収入が増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計が 425億8,504万円(減少率 20.2%)、証紙特別会計が 11億7,082万円(同 21.2%)の減である。

公債管理特別会計については、借換債が減少したことなどによるものであり、証紙特別会計については、県税、使用料及び手数料が減少したことなどによるものである。

イ 歳出について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,677億1,268万円	(前年度対比 79.8%)
国民健康保険特別会計	989億7,254万円	(〃 96.0%)
公営競馬特別会計	234億1,660万円	(〃 127.6%)
証紙特別会計	31億2,919万円	(〃 73.0%)
港湾整備特別会計	15億1,066万円	(〃 74.5%)

であり、全特別会計の歳出総額は、前年度に比べ 463億9,674万円（13.6%）減少している。（56～71頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、公営競馬特別会計が 50億6,170万円（増加率 27.6%）の増であり、勝馬投票券払戻金が増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計が 425億8,504万円（減少率 20.2%）、国民健康保険特別会計が 41億984万円（同 4.0%）の減である。

公債管理特別会計については、償還金が減少したことなどによるものであり、国民健康保険特別会計については、保険給付費等交付金が減少したことなどによるものである。

ウ 県債については、当年度中に 6億6,500万円を借り入れする一方、8億1,142万円を償還した結果、当年度末の県債残高は 257億3,058万円となっており、前年度末に比べ、流域下水道特別会計が廃止されたことによる減を含め 69億1,593万円（21.2%）減少している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、2万2,800円となっている。（87頁参照）

エ 債務負担行為については、当年度中に 3億9,000万円を新規設定する一方、予算化等により 3億4,294万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 4億2,262万円となっており、前年度末に比べ、流域下水道特別会計が廃止されたことによる減を含め 17億6,795万円（80.7%）減少している。（96頁参照）

2 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

区分	一般会計			特別会計		
	令和2年度	令和元年度	対前年度比率	令和2年度	令和元年度	対前年度比率
歳入総額(A)	円 656,571,752,043	円 569,207,609,641	% 115.3	円 305,656,363,101	円 348,720,635,569	% 87.7
歳出総額(B)	644,744,666,669	560,327,224,585	115.1	295,422,073,021	341,818,817,646	86.4
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	11,827,085,374	8,880,385,056	133.2	10,234,290,080	6,901,817,923	148.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費過次 繰越額	0	0	-	0	0
	繰越明許費 繰越額	10,375,260,556	8,129,211,857	127.6	302,265,000	0
	事故繰越し 繰越額	654,098,527	7,933,400	8,244.9	0	0
	計(D)	11,029,359,083	8,137,145,257	135.5	302,265,000	0
実質収支額(C)-(D)	797,726,291	743,239,799	107.3	9,932,025,080	6,901,817,923	143.9
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	398,864,000	371,620,000	107.3	0	0	-
単年度収支額	54,486,492	5,811,715	937.5	3,030,207,157	1,441,628,162	210.2

一般会計の歳入歳出差引額 118億2,709万円から翌年度へ繰り越すべき財源 110億2,936万円を差し引いた実質収支額は、7億9,773万円の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億9,886万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については5,449万円の黒字となっている。

また、特別会計の実質収支額は 99億3,203万円の黒字で、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額についても 30億3,021万円の黒字となっている。

なお、各特別会計の実質収支額は、次のとおりであり、いずれも黒字（又は収支均衡）となっている。

会 計 名	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	実質収支額 (A) - (B)
証 紙	円 4,349,750,069	円 3,129,193,705	円 1,220,556,364
土 地 取 得	6,110,671	6,110,671	0
国 民 健 康 保 險	105,386,857,016	98,972,539,459	6,414,317,557
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	155,487,910	102,739,960	52,747,950
中小企業近代化資金貸付金	518,657,284	367,412,765	151,244,519
林 業 改 善 資 金	190,466,954	83,325	190,383,629
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	248,118,303	49,290	248,069,013
公 営 競 馬	23,821,754,254	23,416,595,920	405,158,334
港 湾 整 備	1,523,948,445	1,510,659,033	13,289,412
育 英 資 金	1,742,532,006	204,008,704	1,538,523,302
公 債 管 理	167,712,680,189	167,712,680,189	0
計	305,656,363,101	295,422,073,021	10,234,290,080

3 個別決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び県有財産の状況は、次の各表のとおりである。

(1) 一般会計歳入決算

一般会計歳入

科 目 (款)	令 和 2				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額
1 県 稅	円 150,505,681,000	円 154,914,678,477	円 151,833,918,888	円 111,027,440	円 2,976,214,445
2 地方消費税清算金	52,557,281,000	52,557,280,992	52,557,280,992	0	0
3 地 方 譲 与 税	18,520,475,000	18,520,475,007	18,520,475,007	0	0
4 地方特例交付金	941,056,000	941,056,000	941,056,000	0	0
5 地 方 交 付 税	125,861,563,000	125,944,251,000	125,944,251,000	0	0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	288,435,000	288,435,000	288,435,000	0	0
7 分担金及び負担金	5,376,869,745	3,826,269,068	3,822,232,907	0	4,036,161
8 使用料及び手数料	6,934,700,000	6,958,647,239	6,953,603,319	0	5,043,920
9 国 庫 支 出 金	142,913,692,047	116,983,510,130	116,983,510,130	0	0
10 財 产 収 入	1,243,488,000	1,266,840,647	1,266,840,647	0	0
11 寄 附 金	211,855,000	229,693,466	229,693,466	0	0
12 繰 入 金	3,684,377,000	3,652,265,004	3,652,265,004	0	0
13 繰 越 金	8,508,765,257	8,508,765,056	8,508,765,056	0	0
14 諸 収 入	79,198,487,454	77,965,086,454	77,655,424,627	15,723,987	293,963,706
15 県 債	111,257,000,000	87,414,000,000	87,414,000,000	0	0
計	708,003,725,503	659,971,253,540	656,571,752,043	126,751,427	3,279,258,232
令和元年度	611,587,443,542	571,890,589,213	569,207,609,641	255,095,671	2,433,311,965
対前年度 比較増減	金額 率	96,416,281,961 %	88,080,664,327 15.8	87,364,142,402 % 15.4	△ 128,344,244 % 50.3
					845,946,267 34.8

決 算 額 款 別 内 訳

年 度						令 和 元 年 度			対前年度 比較増減 (A) - (B)
	収入済額のうち 還付未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に 対する 収入済額 の率(A)	収入済額 の構成 率	収入済額 の対前年 度比 率	収入済額	調定額に 対する 収入済額 の率(B)	収入済額 の対前年 度比 率	
円	円	%	%	%	円	%	%	%	ポイント
6,482,296	1,328,237,888	98.0	23.1	98.2	154,654,440,304	98.6	99.8	△ 0.6	
0 △	8	100.0	8.0	122.0	43,095,411,852	100.0	95.7	0.0	
0	7	100.0	2.8	87.6	21,151,419,739	100.0	97.7	0.0	
0	0	100.0	0.1	55.2	1,704,905,000	100.0	298.4	0.0	
0	82,688,000	100.0	19.2	102.8	122,531,824,000	100.0	97.7	0.0	
0	0	100.0	0.0	107.2	268,940,000	100.0	93.4	0.0	
0 △	1,554,636,838	99.9	0.6	104.1	3,672,246,989	99.9	89.9	0.0	
0	18,903,319	99.9	1.1	90.2	7,709,469,494	99.9	98.6	0.0	
0 △	25,930,181,917	100.0	17.8	190.1	61,544,210,188	100.0	103.9	0.0	
0	23,352,647	100.0	0.2	190.2	666,145,838	100.0	82.7	0.0	
0	17,838,466	100.0	0.0	620.2	37,036,286	100.0	23.6	0.0	
0 △	32,111,996	100.0	0.6	85.7	4,261,095,460	100.0	54.1	0.0	
0 △	201	100.0	1.3	72.3	11,760,915,977	100.0	159.8	0.0	
25,866	△ 1,543,062,827	99.6	11.8	130.0	59,746,548,514	99.3	120.4	0.3	
0 △	23,843,000,000	100.0	13.3	114.4	76,403,000,000	100.0	96.4	0.0	
6,508,162	△ 51,431,973,460	99.5	100.0	115.3	569,207,609,641	99.5	100.9	0.0	
5,428,064	△ 42,379,833,901								
1,080,098									
%									
19.9									

第 1 款 県 稅

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納		予算現額に対する収入増減額	予算現額に対する収入増減率	調定額に対する収入増減率	
				欠損額	未済額				
令和2年度	円 150,505,681,000	円 154,914,678,477	円 151,833,918,888	円 111,027,440	円 2,976,214,445	円 6,482,296	円 1,328,237,888	% 100.9	% 98.0
令和元年度	153,967,132,000	156,897,999,344	154,654,440,304	119,340,528	2,129,618,612	5,400,100	687,308,304	100.4	98.6
対比前較年増度	金額△ 3,461,451,000	%△ 2.2	△ 1,983,320,867	△ 1.3	△ 2,820,521,416	△ 1.8	△ 8,313,088	△ 7.0	△ 39.8

県税の決算額は、151,833,918,888円で、前年度に比べ2,820,521,416円(1.8%)減少している。

収入済額の税目別の内訳は、次のとおりである。

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
県民税	円 48,860,342,236	% 32.2	円 49,926,208,794	% 32.3	△ 1,065,866,558	% 2.1
個人法	人 43,941,588,724	28.9	人 42,870,812,532	27.7	△ 1,070,776,192	2.5
利子割	人 4,662,956,986	3.1	人 6,838,874,142	4.4	△ 2,175,917,156	31.8
事業税	人 255,796,526	0.2	人 216,522,120	0.1	△ 39,274,406	18.1
個人法	人 34,355,117,602	22.6	人 37,998,426,258	24.6	△ 3,643,308,656	9.6
地方消費税	人 1,698,024,625	1.1	人 1,655,395,738	1.1	△ 42,628,887	2.6
譲渡	人 32,657,092,977	21.5	人 36,343,030,520	23.5	△ 3,685,937,543	10.1
貨物	人 35,457,769,267	23.4	人 31,566,712,526	20.4	△ 3,891,056,741	12.3
不動産取扱税	人 32,980,471,769	21.7	人 29,079,765,600	18.8	△ 3,900,706,169	13.4
不動産取扱税	人 2,477,297,498	1.6	人 2,486,946,926	1.6	△ 9,649,428	0.4
県たばこ税	人 2,766,545,898	1.8	人 3,138,335,274	2.0	△ 371,789,376	11.8
ゴルフ場利用税	人 1,166,352,850	0.8	人 1,248,381,352	0.8	△ 82,028,502	6.6
自動車取得税	人 467,782,525	0.3	人 548,258,000	0.4	△ 80,475,475	14.7
軽油引取税	人 —	—	人 1,137,903,800	0.7	△ 1,137,903,800	皆減
自動動車税	人 9,421,207,126	6.2	人 10,108,068,442	6.5	△ 686,861,316	6.8
自動車税	人 18,556,914,184	12.2	人 18,199,525,258	11.8	△ 357,388,926	2.0
環境性能割	人 954,820,300	0.6	人 501,877,000	0.3	△ 452,943,300	90.2
種別割	人 954,820,300	0.6	人 123,567,600	0.1	△ 17,478,526,284	14,144.9
鉱区税	人 17,602,093,884	11.6	人 427,700	0.0	△ 75,700	17.7
狩獵税	人 352,000	0.0	人 11,740,500	0.0	△ 657,700	5.6
核燃料税	人 11,082,800	0.0	人 770,452,400	0.5	△ 0	0.0
計	151,833,918,888	100.0	154,654,440,304	100.0	△ 2,820,521,416	1.8

備考 令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入された。また、これまでの自動車税は自動車税種別割に名称変更された。

不納欠損額は、111,027,440円で、前年度に比べ8,313,088円(7.0%)減少している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効完成によるもの	件 5,291	円 61,671,531	件 5,476	円 74,595,426	件 △185	円 △12,923,895
滞納処分の停止後の3年経過によるもの	件 1,209	円 31,916,291	件 1,440	円 28,878,607	件 △231	円 △3,037,684
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	件 1,105	円 17,439,618	件 1,096	円 15,866,495	件 9	円 1,573,123
計	7,605	円 111,027,440	8,012	円 119,340,528	△407	円 △8,313,088

収入未済額は、2,976,214,445円で、前年度に比べ 846,595,833円（39.8%）増加している。

内訳は、88頁～89頁に記載のとおりである。

このうち、滞納処分等の状況は、次のとおりである。

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
財産差押え	69	58,191,552	95	63,894,848	△ 26	△ 5,703,296
参加差押え	27	7,722,159	25	9,951,624	2	△ 2,229,465
交付要求	66	2,403,754	96	3,458,275	△ 30	△ 1,054,521
換価猶予	38	10,895,468	15	5,751,547	23	5,143,921
徴収猶予等	1,753	1,106,159,930	1,894	143,914,257	△ 141	962,245,673
分納誓約	447	46,518,699	458	53,061,884	△ 11	△ 6,543,185
納税確約	72	3,339,484	85	27,757,849	△ 13	△ 24,418,365
滞納処分停止	475	90,112,090	534	98,021,421	△ 59	△ 7,909,331
その他	4,275	204,099,704	4,762	226,348,922	△ 487	△ 22,249,218
計	7,222	1,529,442,840	7,964	632,160,627	△ 742	897,282,213

(注) 1 地方税法第41条の規定に基づき市町が賦課徴収する個人県民税を除く。

2 「その他」欄は、差押え、滞納処分停止等の手続きが必要なもので、現在事務進行中のもの及び調査継続中のものである。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,328,237,888円増で、主なものは、次のとおりである。

項目	目	金額	内容
県民税	個人	円 92,921,724	収入額が見込みを上回ったことによる増
	法人	52,399,986	〃
	利子割	15,796,526	〃
事業税	個人	18,024,625	〃
	法人	421,874,977	〃
地方消費税	譲渡割	480,471,769	〃
	貨物割	107,297,498	〃
不動産取得税	不動産取得税	66,545,898	〃
県たばこ税	県たばこ税△	3,647,150	たばこの売上本数等が見込みを下回ったことによる減
ゴルフ場利用税	ゴルフ場利用税	5,657,525	利用人員が見込みを上回ったことによる増
軽油引取税	軽油引取税	27,942,126	収入額が見込みを上回ったことによる増
自動車税	環境性能割	24,820,300	課税台数が見込みを上回ったことによる増
	種別割	17,644,884	収入額が見込みを上回ったことによる増

第2款 地方消費税清算金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額の うち還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
令和2年度		円 52,557,281,000	円 52,557,280,992	円 52,557,280,992	円 0	円 0	円 0△	円 8	% 100.0	% 100.0
令和元年度		43,095,412,000	43,095,411,852	43,095,411,852	0	0	0△	148	100.0	100.0
対比 前較 年度 増減	金額 率	9,461,869,000 22.0	9,461,869,140 22.0	9,461,869,140 22.0	0 %	0 -				

地方消費税清算金の決算額は、52,557,280,992円で、前年度に比べ9,461,869,140円（22.0%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、8円減である。

第3款 地方譲与税

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額の うち還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
令和2年度		円 18,520,475,000	円 18,520,475,007	円 18,520,475,007	円 0	円 0	円 0	円 7	% 100.0	% 100.0
令和元年度		21,151,420,000	21,151,419,739	21,151,419,739	0	0	0△	261	100.0	100.0
対比 前較 年度 増減	金額 率	△ 2,630,945,000 △ 12.4	△ 2,630,944,732 △ 12.4	△ 2,630,944,732 △ 12.4	0 %	0 -				

地方譲与税の決算額は、18,520,475,007円で、前年度に比べ2,630,944,732円（12.4%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、7円増である。

第 4 款 地 方 特 例 交 付 金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠損額	收 入 未 济 額	収入済額の うち還付	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 未 济 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	調 定 額 に 対 す る 収 入 率
令 和 2 年 度		円 941,056,000	円 941,056,000	円 941,056,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0
令 和 元 年 度		1,704,905,000	1,704,905,000	1,704,905,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 前 較 年 度 増 減	金 額 率	△ 763,849,000	△ 44.8	△ 763,849,000	△ 44.8	△ 763,849,000	△ 44.8	△ -	△ -	△ -

地方特例交付金の決算額は、941,056,000円で、前年度に比べ 763,849,000円（44.8%）減少している。

第 5 款 地 方 交 付 税

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠損額	收 入 未 济 額	収入済額の うち還付	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 未 济 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	調 定 額 に 対 す る 収 入 率
令 和 2 年 度		円 125,861,563,000	円 125,944,251,000	円 125,944,251,000	円 0	円 0	円 0	円 82,688,000	円 82,688,000	% 100.1
令 和 元 年 度		122,531,824,000	122,531,824,000	122,531,824,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 前 較 年 度 増 減	金 額 率	3,329,739,000 2.7	3,412,427,000 2.8	3,412,427,000 2.8	0	0	0	△ -	△ -	△ -

地方交付税の決算額は、125,944,251,000円で、前年度に比べ 3,412,427,000円（2.8%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、82,688,000円増で、内容は、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	円 82,688,000	地方交付税の実績による増

第6款 交通安全対策特別交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額の うち還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
令和2年度		円 288,435,000	円 288,435,000	円 288,435,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
令和元年度		268,940,000	268,940,000	268,940,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対比 前較 年増 度減	金額 率	19,495,000 7.2	19,495,000 7.2	19,495,000 7.2	0 -	0 -				

交通安全対策特別交付金の決算額は、288,435,000円で、前年度に比べ 19,495,000円 (7.2%) 増加している。

第7款 分担金及び負担金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額の うち還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
令和2年度		円 5,376,869,745	円 3,826,269,068	円 3,822,232,907	円 0	円 4,036,161	円 0	△ 1,554,636,838	% 71.1	% 99.9
令和元年度		4,996,674,077	3,674,687,574	3,672,246,989	0	2,440,585	0	△ 1,324,427,088	73.5	99.9
対比 前較 年増 度減	金額 率	380,195,668 7.6	151,581,494 4.1	149,985,918 4.1	0	1,595,576 65.4				

分担金及び負担金の決算額は、3,822,232,907円で、前年度に比べ 149,985,918円 (4.1%) 増加している。

収入未済額は、4,036,161円で、前年度に比べ 1,595,576円 (65.4%) 増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
負担金	健康福祉費 負担金	子育て福祉費負担金	円 3,899,753	児童養護施設の措置費保護者負担金

予算現額に対する収入済額の増減は、1,554,636,838円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
分担金	農林水産業費分担金	円 △ 62,650,706	県営ほ場整備事業繰越による減等
負担金	企画振興費負担金	△ 38,386,225	北陸新幹線建設事業繰越による市負担金収入の減
	農林水産業費負担金	△ 791,904,943	県営ほ場整備事業繰越等による市町負担金収入の減等
	土木費負担金	△ 659,947,378	街路事業繰越等による市町負担金収入の減等

第8款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納	収入	収入済額の	予算現額に	予算現額に	調定額に
				欠損額	未済額	うち還付	に対する収入	に対する収入	に対する収入
令和2年度	円 6,934,700,000	円 6,958,647,239	円 6,953,603,319	円 0	円 5,043,920	円 0	円 18,903,319	% 100.3	% 99.9
令和元年度	7,795,954,000	7,717,851,614	7,709,469,494	0	8,382,120	0	△ 86,484,506	98.9	99.9
対比前較年増度	金額 △ 861,254,000	% △ 11.0	△ 759,204,375	△ 755,866,175	0	△ 3,338,200			

使用料及び手数料の決算額は、6,953,603,319円で、前年度に比べ 755,866,175円（9.8%）減少している。

収入未済額は、5,043,920円で、前年度に比べ 3,338,200円（39.8%）減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
使 用 料	土木 使用料	建築住宅 使用料	円 5,042,300	県営住宅使用料及び駐車場使用料

予算現額に対する収入済額の増減は、18,903,319円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
使 用 料	健康福祉 使用料	円 2,788,850	青少年総合研修センター使用料の増
	土木 使用料	27,552,455	兼六園入園料等の増
手 数 料	総務 手数料 △	2,262,530	危険物取扱者免許の申請等実績の減
	生活環境 手数料	2,931,600	産業廃棄物収集運搬業新規許可等の申請件数の増
	土木 手数料	5,319,310	建設業許可申請数等の増
	警察 手数料 △	11,968,650	自動車運転免許試験者の減等
	教育 手数料 △	2,266,800	全日制高等学校入学検定手数料の減等

第9款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納	収入	収入済額の	予算現額に	予算現額に	調定額に
				欠損額	うち還付	対する収入	に対する収入	対する収入	調定額に
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	142,913,692,047	116,983,510,130	116,983,510,130	0	0	0	△ 25,930,181,917	81.9	100.0
令和元年度	84,906,898,372	61,544,210,188	61,544,210,188	0	0	0	△ 23,362,688,184	72.5	100.0
対比 前 較 年 度 増 減	金額	58,006,793,675	55,439,299,942	55,439,299,942	0	0			
	率	% 68.3	% 90.1	% 90.1	% -	% -			

国庫支出金の決算額は、116,983,510,130円で、前年度に比べ 55,439,299,942円（90.1%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、25,930,181,917円減で、主なものは、次のとおりである。

項目	目	金額	内容
国庫負担金	健康福祉費国庫負担金	△ 7,077,225	精神保健費の減等
	農林水産業費国庫負担金	△ 5,600,000	地籍調査事業繰越による減
	土木費国庫負担金	△ 8,029,735,448	広域河川改修事業繰越による減等
	災害復旧費国庫負担金	△ 42,692,000	土木災害復旧事業繰越による減等
	総務費国庫補助金	△ 3,740,413	原子力緊急時安全対策事業等補助事業の実績減等
	企画振興費国庫補助金	△ 8,670,025	電源立地地域対策費交付額確定による減等
	県民文化スポーツ費国庫補助金	△ 49,730,991	新県立図書館整備推進事業繰越による減等
	健康福祉費国庫補助金	△ 2,669,785,422	障害者支援施設等整備費補助金の国庫内示の減等
	生活環境費国庫補助金	△ 49,851,965	生活基盤施設耐震化等事業繰越による減等
	商工労働費国庫補助金	△ 34,434,534	新型コロナウイルス感染症緊急特別融資金費補助金の実績減等
国庫委託金	観光費国庫補助金	△ 96,399,792	旅行会社と連携した旅行商品造成強化事業の不執行等による減
	農林水産業費国庫補助金	△ 6,368,254,127	県営ほ場整備事業繰越による減等
	土木費国庫補助金	△ 7,880,805,137	地方道改築事業繰越による減等
	教育費国庫補助金	△ 425,579,901	公立文教施設整備費補助対象経費の減等
	災害復旧費国庫補助金	△ 248,419,715	林道災害復旧事業繰越による減等
国庫委託金	県民文化スポーツ費国庫委託金	15,544,000	国勢調査に係る過収入額、工業統計調査の所管変更による増
	商工労働費国庫委託金	△ 24,394,078	離職者等高度人材養成推進事業費の実績減等

第 10 款 財 产 収 入

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納	収 入	収入済額の うち還付	予 算 現 額 に 対する収入	予 算 現 額 に 対する収入	調 定 額 に 対する収入
		円	円	円	欠損額	未済額	未済額	済額の増減	済額の率	済額の率
令和2年度		1,243,488,000	1,266,840,647	1,266,840,647	円 0	円 0	円 0	円 23,352,647	% 101.9	% 100.0
令和元年度		602,356,000	666,145,838	666,145,838	0	0	0	63,789,838	110.6	100.0
対比 前較 年増 度減	金 額	641,132,000	600,694,809	600,694,809	0	0				
	率	% 106.4	% 90.2	% 90.2	% -	% -				

財産収入の決算額は、1,266,840,647円で、前年度に比べ 600,694,809円（90.2%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、23,352,647円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
財産売払収入	公有財産売払収入	円 20,515,457	白帆台宅地売り払い件数の増等

第 11 款 寄 附 金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納	収 入	収入済額の うち還付	予 算 現 額 に 対する収入	予 算 現 額 に 対する収入	調 定 額 に 対する収入
		円	円	円	欠損額	未済額	未済額	済額の増減	済額の率	済額の率
令和2年度		円 211,855,000	円 229,693,466	円 229,693,466	円 0	円 0	円 0	円 17,838,466	% 108.4	% 100.0
令和元年度		35,338,000	37,036,286	37,036,286	0	0	0	1,698,286	104.8	100.0
対比 前較 年増 度減	金 額	176,517,000	192,657,180	192,657,180	0	0				
	率	% 499.5	% 520.2	% 520.2	% -	% -				

寄附金の決算額は、229,693,466円で、前年度に比べ 192,657,180円（520.2%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、17,838,466円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
寄 附 金	県民文化スポーツ費寄附金	円 17,843,951	ふるさと納税及び新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金の受入による増

第12款 繼入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納	収入	収入済額の	予算現額に	予算現額に	調定額に
				欠損額	未済額	うち還付未済額	対する収入	に対する収入	に対する収入
令和2年度	円 3,684,377,000	円 3,652,265,004	円 3,652,265,004	円 0	円 0	円 0	円 △ 32,111,996	% 99.1	% 100.0
令和元年度	4,285,861,000	4,261,095,460	4,261,095,460	0	0	0	△ 24,765,540	99.4	100.0
対比 前較 年度 増減	金額 △ 601,484,000	△ 608,830,456	△ 608,830,456	0	0				
	率 △ 14.0	△ 14.3	△ 14.3	% -	% -				

繰入金の決算額は、3,652,265,004円で、前年度に比べ 608,830,456円（14.3%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、32,111,996円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
基金繰入金	災害救助基金繰入金	円 △ 5,924,000	災害救助法適用災害がなかったことによる減
	いしかわ人材確保・定住推進基金繰入金	△ 6,199,874	基金充当事業の実績減
	地域医療介護総合確保基金繰入金	△ 10,183,736	基金繰入事業の実績減
	いしかわ森林環境基金繰入金	△ 8,588,011	いしかわの森で作る住宅推進事業等の実績減

第 1 3 款 繰 越 金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 収 入 欠 損 額	収 入 济 額 の 未 済 額	うち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 济 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 济 額 の 率	調 定 額 に 対 す る 収 入 济 額 の 率
令 和 2 年 度		円 8,508,765,257	円 8,508,765,056	円 8,508,765,056	円 0	円 0	円 0	△ 201	% 100.0	% 100.0
令 和 元 年 度		11,760,915,893	11,760,915,977	11,760,915,977	0	0	0	84	100.0	100.0
対 比 前 較 年 増 度 減	金 額	△ 3,252,150,636	△ 3,252,150,921	△ 3,252,150,921	0	0				
	率	% △ 27.7	% △ 27.7	% △ 27.7	% -	% -				

繰越金の決算額は、8,508,765,056円で、前年度に比べ 3,252,150,921円 (27.7%) 減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、201円減である。

第 1 4 款 諸 収 入

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 収 入	収 入 济 額の うち還付	予 算 現 額 に 対 す る 収 入	予 算 現 額 に 対 す る 収 入	調 定 額 に 対 す る 収 入
		円	円	円	円	円	円	円	%
令 和 2 年 度		79,198,487,454	77,965,086,454	77,655,424,627	15,723,987	293,963,706	25,866 △ 1,543,062,827	98.1	99.6
令 和 元 年 度		60,560,813,200	60,175,146,341	59,746,548,514	135,755,143	292,870,648	27,964 △ 814,264,686	98.7	99.3
対 前 年 度 比較 増 減	金 額	18,637,674,254	17,789,940,113	17,908,876,113	△ 120,031,156	1,093,058			
	率	% 30.8	% 29.6	% 30.0 △	% 88.4	% 0.4			

諸収入の決算額は、77,655,424,627円で、前年度に比べ 17,908,876,113円（30.0%）増加している。

不納欠損額は、15,723,987円で、前年度に比べ 120,031,156円（88.4%）減少している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時効完成によるもの	件 123	円 7,202,783	件 92	円 6,194,646	件 31	円 1,008,137
滞納処分の停止後3年経過によるもの	件 68	円 3,404,152	件 47	円 3,113,570	件 21	円 290,582
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	件 46	円 907,187	件 35	円 480,917	件 11	円 426,270
上記以外のもの	件 325	円 4,209,865	件 327	円 125,966,010 △	件 2 △	円 121,756,145
計	件 562	円 15,723,987	件 501	円 135,755,143	件 61 △	円 120,031,156

収入未済額は、293,963,706円で、前年度に比べ 1,093,058円（0.4%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 領	内 容
延滞金、加算金及び過料等	延滞金 加算金	納税延滞金 納税加算金	円 86,939,384 30,125,348	県税に係るもの 〃
雜 入	過 年 度 収 入	分担金及び負担金	2,071,219	児童養護施設の措置費保護者負担金等
		使 用 料 及 び 料 手 数 料 及 び 料	2,161,420	令和元年度県営住宅使用料及び駐車場使用料等
		諸 収 入	169,217,666	平成30年度以前県営住宅使用料及び駐車場使用料等
	雜 入	雜 入	1,835,669	令和2年度生活保護費返還金等

予算現額に対する収入済額の増減は、1,543,062,827円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
延滞金、加算金及び過料等	延 滞 金 △	16,771,303 円	収入額が見込みを下回ったことによる減
	加 算 金	3,830,640	収入額が見込みを上回ったことによる増
貸付金元利収入	林業公社貸付金元利収入	5,562,000	林業公社資金一部償還金の増
受託事業収入	感染症発生動向調査受託事業収入	25,424,250	受託対象事業の実績増に伴う収入の増
	農林受託事業収入	4,558,369	農林水産研究高度化受託事業費の事業実績による減
	道路受託事業収入	1,013,386,935	県水送水管耐震化事業繰越等による減
	河川海岸受託事業収入	102,530,000	河川改良受託事業繰越による減
	感染症検査受託事業収入	36,519,200	感染症検査受託事業検査件数の実績減
収益事業収入	宝くじ収入	120,357,187	宝くじ収入の実績減
雜 入	違約金及び延納利息	11,706,601	繰上償還の申し出による増
	雜 入 △	296,596,465	土地区画整理事業費繰越による減等

第15款 県 債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額の うち還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
令和2年度	円 111,257,000,000	円 87,414,000,000	円 87,414,000,000	円 0	円 0	円 0	円 △ 23,843,000,000	% 78.6	% 100.0
令和元年度	93,923,000,000	76,403,000,000	76,403,000,000	0	0	0	△ 17,520,000,000	81.3	100.0
対比 前較 年増 度減	金額 17,334,000,000	% 18.5	11,011,000,000	11,011,000,000	0	0			
		% 14.4							

県債の決算額は、87,414,000,000円で、前年度に比べ 11,011,000,000円 (14.4%) 増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、23,843,000,000円減で、内容は、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
県 債	生活環境債 △	6,000,000 円	南竜ヶ馬場公衆トイレ整備費繰越による減
	観光債 △	18,000,000	いしかわ動物園整備費の減
	農林水産業債 △	2,710,000,000	県営ほ場整備事業費繰越による減等
	土木債 △	15,809,000,000	広域河川改修費繰越による減等
	教育債 △	806,000,000	高等学校整備費繰越による減等
	災害復旧債 △	89,000,000	林道災害復旧事業費繰越による減等
	諸債 △	4,405,000,000	消防防災ヘリコプター更新事業費繰越による減等
	計 △	23,843,000,000	

(2) 一般会計歳出決算

一般会計歳出

科 目 (款)	令 和 2					不 用 額	
	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額				
			繰越明許費	事故繰越し			
1 議 会 費	円 1,117,320,000	円 1,073,517,670	円 0	円 0	円 43,802,330		
2 総 務 費	85,690,985,000	83,411,836,201	0	2,079,000,000	200,148,799		
3 企 画 振 興 費	11,083,672,964	9,633,425,843	1,101,882,868	0	348,364,253		
4 県民文化スポーツ費	12,081,659,306	10,185,865,346	1,802,768,000	0	93,025,960		
5 健 康 福 祉 費	137,254,675,819	131,543,168,580	1,491,617,796	0	4,219,889,443		
6 生 活 環 境 費	2,323,702,461	2,250,368,124	53,521,000	0	19,813,337		
7 商 工 労 働 費	64,675,313,757	63,845,622,167	86,454,090	582,280,000	160,957,500		
8 觳 光 費	5,413,202,750	4,510,837,505	13,200,000	71,818,527	817,346,718		
9 農 林 水 産 業 費	50,049,506,408	39,424,154,492	10,457,548,291	0	167,803,625		
10 土 木 費	121,350,697,726	84,360,687,105	36,826,134,812	0	163,875,809		
11 警 察 費	25,115,361,000	24,994,531,757	0	0	120,829,243		
12 教 育 費	101,818,004,000	100,065,515,644	1,266,594,000	0	485,894,356		
13 災 害 復 旧 費	2,687,962,043	2,296,844,990	388,874,371	0	2,242,682		
14 公 債 費	87,149,436,000	87,148,291,245	0	0	1,144,755		
15 予 備 費	192,226,269	0	0	0	192,226,269		
計	708,003,725,503	644,744,666,669	53,488,595,228	2,733,098,527	7,037,365,079		
令 和 元 年 度	611,587,443,542	560,327,224,585	48,138,102,103	43,866,400	3,078,250,454		
対 前 年 度	金 額	96,416,281,961	84,417,442,084	5,350,493,125	2,689,232,127	3,959,114,625	
比 較 增 減	率	% 15.8	% 15.1	% 11.1	% 6,130.5	% 128.6	

決 算 額 款 別 内 訳

第1款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 1,117,320,000	円 1,073,517,670	円 0	円 0	円 43,802,330	% 96.1
令和元年度	1,176,246,000	1,140,441,641	0	0	35,804,359	97.0
対比 前較 年増減 度	金額 △ 58,926,000	△ 66,923,971	0	0	7,997,971	
	率 △ 5.0	% △ 5.9	% -	% -	% 22.3	

議会費の決算額は、1,073,517,670円で、前年度に比べ 66,923,971円（5.9%）減少している。

不用額は、43,802,330円で、前年度に比べ 7,997,971円（22.3%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
議会費	議会費	負担金補助及び交付金	円 40,537,189	政務活動交付金等の執行残

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 85,690,985,000	円 83,411,836,201	円 0	円 2,079,000,000	円 200,148,799	% 97.3
令和元年度	74,500,459,000	74,382,026,268	25,027,000	0	93,405,732	99.8
対比 前較 年増 度減	金額	11,190,526,000	9,029,809,933	△ 25,027,000	2,079,000,000	106,743,067
	率	% 15.0	% 12.1	% 皆減	% 皆増	% 114.3

総務費の決算額は、83,411,836,201円で、前年度に比べ 9,029,809,933円 (12.1%) 増加している。

翌年度繰越額は、事故繰越しが 2,079,000,000円で、前年度に比べ皆増となり、繰越明許費は皆減となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
防災救助費	防災総務費	航空消防防災体制整備費	円 0	円 2,079,000,000	装備品等に供給遅延が生じ、機体の納入に不測の日数を要したため

不用額は、200,148,799円で、前年度に比べ 106,743,067円 (114.3%) 増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
総務管理費	一般管理費	報酬	円 2,191,321	会計年度任用職員報酬の実績減
		職員手当等	83,484,849	退職手当等の実績減
		共済費	1,281,742	会計年度任用職員共済費の実績減
		負担金補助及び交付金	1,389,200	石川県公立大学法人授業料等減免事業費補助金の実績減
	出納管理費	役務費	1,032,975	証紙(始動票札)売りさばき手数料の実績減
		需用費	1,259,133	光熱水費等の実績減
	財産管理費	工事請負費	1,468,074	工事請負費の実績減
		報償費	1,338,986	委員謝金等の実績減
	防災救助費	旅費	1,234,319	普通旅費の実績減
		需用費	6,699,104	修繕費等の実績減
		委託料	50,390,704	消防防災ヘリコプター運行管理委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	1,712,414	要配慮者等屋内退避施設整備費補助金の実績減
救助費	〃	〃	5,000,600	災害救助費市町交付金の実績減

第3款 企画振興費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 11,083,672,964	円 9,633,425,843	円 1,101,882,868	円 0	円 348,364,253	% 86.9
令和元年度	13,642,945,126	12,094,317,731	1,499,717,964	0	48,909,431	88.6
対比 前較 年増 度減	金額 △ 2,559,272,162	△ 2,460,891,888	△ 397,835,096	0	299,454,822	
	率 △ 18.8	△ 20.3	△ 26.5	% -	% 612.3	

企画振興費の決算額は、9,633,425,843円で、前年度に比べ2,460,891,888円(20.3%)減少している。

翌年度繰越額は、1,101,882,868円で、前年度に比べ397,835,096円(26.5%)減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
企画振興費	交通対策費	小松空港整備事業費 負担金	円 96,426,755	円 0	国直轄事業の繰越による
		北陸新幹線建設費	932,122,780	0	事業主体である(独)鉄道・建設運輸施設整備支援機構において、工事に係る関係機関との調整に不測の日数を要したため
		鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	73,333,333	0	事業主体である北陸鉄道(株)において、車両更新に伴う車両改造に不測の日数を要したため
	計		1,101,882,868	0	

不用額は、348,364,253円で、前年度に比べ299,454,822円(612.3%)増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
企画振興費	企画振興費 総務	職員手当等	円 3,553,657	時間外勤務手当等の実績減
	地域振興費	負担金補助及び交付金	8,080,402	電源立地地域対策費等の実績減
	交通対策費	委託料	8,603,778	のと里山空港除雪委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	321,067,787	のと里山空港需要拡大等強化事業費補助金等の実績減

第4款 県民文化スポーツ費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 12,081,659,306	円 10,185,865,346	円 1,802,768,000	円 0	円 93,025,960	% 84.3
令和元年度	6,944,272,000	5,859,049,771	1,051,007,828	0	34,214,401	84.4
対比 前較 年増 度減	金額 5,137,387,306	4,326,815,575	751,760,172	0	58,811,559	/
	率 74.0	% 73.8	% 71.5	% —	% 171.9	/

県民文化スポーツ費の決算額は、10,185,865,346円で、前年度に比べ4,326,815,575円(73.8%)増加している。

翌年度繰越額は、1,802,768,000円で、前年度に比べ751,760,172円(71.5%)増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
文化スポーツ費	文化振興費	新県立図書館整備推進費	円 1,802,768,000	円 0	工事工程(資材調達)に変更が生じたため

不用額は、93,025,960円で、前年度に比べ58,811,559円(171.9%)増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
県民費	県民総務費	委託料	円 1,215,945	ふるさと納税利用促進事業委託料等の実績減
		役務費	7,290,327	新型コロナウイルス感染症拡大防止広報啓発費等の実績減
		委託料	7,203,409	〃
	男女共同参画費	報酬	1,042,493	非常勤職員報酬の実績減
		委託料	4,220,049	調査設計等委託料等の実績減
	文化振興費	負担金補助及び交付金	3,746,151	各種文化事業開催費補助金等の実績減
		委託料	1,328,428	いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会委託料等の実績減
	スポーツ振興費	負担金補助及び交付金	44,537,689	選手強化費補助金等の実績減

第5款 健康福祉費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 137,254,675,819	円 131,543,168,580	円 1,491,617,796	円 0	円 4,219,889,443	% 95.8
令和元年度	86,607,013,139	84,673,048,526	880,279,118	0	1,053,685,495	97.8
対比前較年増減度	金額 50,647,662,680	46,870,120,054	611,338,678	0	3,166,203,948	
	率 58.5	% 55.4	% 69.4	% -	% 300.5	

健康福祉費の決算額は、131,543,168,580円で、前年度に比べ 46,870,120,054円（55.4%）増加している。

翌年度繰越額は、1,491,617,796円で、前年度に比べ 611,338,678円（69.4%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
高齢者福祉費	要介護高齢者対策費	介護サービス基盤整備事業費	円 359,248,000	円 0	関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したため
子育て福祉費	子育て福祉総務費	社会福祉会館整備費	1,155,000	0	資材調達に不測の日数を要したため
障害福祉費	障害福祉総務費	障害者支援施設等整備費	985,544,000	0	国補正による
健康推進費	難病結核対策費	新型コロナウイルス感染症対策事業費	122,079,796	0	"
医薬看護費	医務費	地域医療連携推進事業費	21,591,000	0	工事内容の設計変更による
	総合看護専門学校費	総合看護専門学校管理費	2,000,000	0	国補正による
	計		1,491,617,796	0	

不用額は、4,219,889,443円で、前年度に比べ 3,166,203,948円（300.5%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
高齢者福祉費	高齢者福祉総務費	負担金補助及び交付金	円 2,352,959	老人クラブ補助金等の実績減
	要介護高齢者対策費	役務費	1,559,487	保険料等の実績減
		委託料	2,331,992	介護職員等によるたんの吸引等研修事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	7,060,389	クラスター発生時応援職員相互派遣事業費補助金等の実績減
子育て福祉費	高齢者保健費	"	3,795,505	後期高齢者健康診査事業費補助金等の実績減
	子育て福祉総務費	職員手当等	9,763,140	時間外勤務手当等の実績減
	児童福祉費	負担金補助及び交付金	3,189,767	市町結婚支援事業費補助金等の実績減
	母子福祉費	"	201,340,681	いしかわ保育補助者活用推進事業費補助金等の実績減
	青少年対策費	委託料	4,048,777	ひとり親家庭医療費補助金等の実績減
			1,191,390	青少年総合研修センター指定管理委託料の実績減

項	目	節	金額	内 容
子育て福祉費	児童相談所費	委託料	1,354,836 円	一時保護所整備費の実績減
		扶助費	1,174,161	一時保護所費の実績減
障害福祉費	障害福祉総務費	委託料	1,833,680	障害者温泉療養事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	50,148,880	障害者支援施設等整備費補助金等の実績減
	身体障害者福祉費	委託料	2,949,421	障害者社会参加促進委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	75,002,151	心身障害者医療費補助金等の実績減
	心身障害児福祉費	リ	39,754,040	心身障害児保護措置費負担金等の実績減
		扶助費	10,978,183	心身障害児保護措置費等の実績減
	精神障害者福祉費	委託料	1,033,730	精神障害者搬送委託料等の実績減
		扶助費	50,211,760	精神障害者医療費等の実績減
地域福祉費	地域福祉推進費	負担金補助及び交付金	4,811,760	高齢者等住宅改修事業費補助金等の実績減
		扶助費	1,054,100	住宅確保給付金の実績減
	生活保護費	負担金補助及び交付金	1,589,702	市支弁生活保護費負担金等の実績減
		扶助費	11,654,420	生活保護費の実績減
	遭家族等援護費	リ	1,120,696	中国残留邦人支援給付金の実績減
健康推進費	健康推進総務費	職員手当等	1,428,006	時間外勤務手当等の実績減
		扶助費	1,324,884	原爆障害者対策費の実績減
	難病結核費	委託料	73,966,847	新型コロナウイルス感染症検査費等の実績減
		備品購入費	4,459,993	患者移送用車両購入の入札減等
		負担金補助及び交付金	43,533,935	医療用機器等整備費補助金等の実績減
		扶助費	71,874,988	新型コロナウイルス感染症医療費等の実績減
	母子保健費	委託料	2,068,878	妊婦感染症検査委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	18,844,944	乳幼児医療費補助金等の実績減
		扶助費	16,920,386	不妊治療費助成事業費等の実績減
	健康づくり推進費	負担金補助及び交付金	1,370,000	健康増進事業費補助金等の実績減
	保健環境センター費	職員手当等	1,848,510	時間外勤務手当等の実績減
		需用費	6,849,213	検査試薬購入費の実績減
	保健所費	職員手当等	5,061,561	時間外勤務手当等の実績減
生活衛生費	衛生指導費	負担金補助及び交付金	2,002,700	公衆浴場施設改善事業費補助金申請件数の実績減
医薬看護費	医薬看護総務費	職員手当等	1,996,123	時間外勤務手当等の実績減
		報償費	5,851,749	医療搬送体制等確保事業費の実績減
		需用費	33,903,395	食糧費等の実績減
		役務費	5,439,208	クラスター対策班派遣事業費の実績減
		委託料	446,106,147	医療等従事者慰労金支給事業等委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	2,531,770,500	病床確保医療機関支援金の実績減
		繰出金	392,029,115	病床確保医療機関支援繰出金の実績減

第6款 生活環境費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 2,323,702,461	円 2,250,368,124	円 53,521,000	円 0	円 19,813,337	% 96.8
令和元年度	2,579,891,000	2,499,110,872	58,010,000	0	22,770,128	96.9
対比 前較 年増減 度	金額 △ 256,188,539	△ 248,742,748	△ 4,489,000	0	△ 2,956,791	
	率 △ 9.9	% △ 10.0	% △ 7.7	% -	% △ 13.0	

生活環境費の決算額は、2,250,368,124円で、前年度に比べ 248,742,748円 (10.0%) 減少している。

翌年度繰越額は、53,521,000円で、前年度に比べ 4,489,000円 (7.7%) 減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
生活環境費	環境管理企画費	生活基盤施設耐震化等事業費	円 38,314,000	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
	自然環境費	南竜ヶ馬場公衆トイレ整備費	15,207,000	0	資材調達に不測の日数を要したため
計			53,521,000	0	

不用額は、19,813,337円で、前年度に比べ 2,956,791円 (13.0%) 減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
生活環境費	生活環境費 総務費	職員手当等	円 1,506,747	時間外勤務手当等の実績減
	環境管理企画費	役務費	1,070,293	通信費等の実績減
	資源循環費 推進費	負担金補助及び交付金	2,559,300	海岸漂着物等地域対策推進事業補助金等の実績減

第7款 商工労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 64,675,313,757	円 63,845,622,167	円 86,454,090	円 582,280,000	円 160,957,500	% 98.7
令和元年度	37,983,580,940	37,719,412,221	116,639,317	0	147,529,402	99.3
対比 前較 年増 度減	金額	26,691,732,817	26,126,209,946	△ 30,185,227	582,280,000	13,428,098
	率	% 70.3	% 69.3	% △ 25.9	% 皆増	% 9.1

商工労働費の決算額は、63,845,622,167円で、前年度に比べ 26,126,209,946円（69.3%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 86,454,090円で、前年度に比べ 30,185,227円（25.9%）減少し、事故繰越しが 582,280,000円で、皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
商工費	商工振興費	食品産業等振興対策費	円 4,637,000	円 0	国補正による
		経営持続支援金支給事業費	6,900,000	0	国の持続化給付金の受付期間延長に伴い年度内の給付が困難なため
		コロナ時代に適応する設備導入支援事業費	25,363,000	0	設備の調達に不測の日数を要したため
		コロナ時代の新たな需要を取り込む新技術等開発支援事業費	46,122,000	0	製品開発に使用する設備の調達等に不測の日数を要したため
	中小企業振興費	家賃支援給付事業費	3,432,090	0	石川県家賃支援給付金の翌年度への支給が見込まれるため
	中小企業指導費	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給事業費補助	0	582,280,000	支給申請の審査等に不測の日数を要したため
		計	86,454,090	582,280,000	

不用額は、160,957,500円で、前年度に比べ 13,428,098円（9.1%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
商工費	商工振興費	旅 費	円 1,582,184	普通旅費等の実績減
		負担金補助及び交付金	14,388,821	コロナ時代に適応する設備導入支援事業費補助金等の実績減
	貿易振興費	旅 費	3,317,662	普通旅費等の実績減
		委 託 料	1,655,603	金沢港クレーラーミナル指定管理委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	30,541,599	クルーズ船誘致強化事業費補助金等の実績減
	中小企業振興費	委 託 料	20,800,882	産業人材U I ターン対策等事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	23,022,701	新型コロナウイルス感染症緊急特別融資金費補助金等の実績減
	中小企業指導費	"	19,489,059	新分野チャレンジ緊急支援費補助金等の実績減

項	目	節	金額	内 容
労 働 費	労働福祉費	負担金補助及び交付金	円 2,317,104	産業人材U I ターン対策等事業費の実績減
	職業訓練総務費	委託料	24,453,091	"
	雇用対策総務費	報償費	1,197,428	"
		委託料	1,291,082	"

第8款 観光費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 5,413,202,750	円 4,510,837,505	円 13,200,000	円 71,818,527	円 817,346,718	% 83.3
令和元年度	3,878,944,000	2,880,201,298	972,000,000	0	26,742,702	74.3
対比 前較 年増 度減	金額 率	1,534,258,750 % 39.6	1,630,636,207 % 56.6	△ 958,800,000 △ 98.6	71,818,527 皆増	790,604,016 % 2,956.3

観光費の決算額は、4,510,837,505円で、前年度に比べ 1,630,636,207円（56.6%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 13,200,000円で、前年度に比べ 958,800,000円（98.6%）減少し、事故繰越しが 71,818,527円で、皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
観光戦略推進費	観光振興費	観光交流施設整備運営費 県民向けの県内宿泊旅行商品割引販売事業 業費	円 13,200,000 0	円 0 71,818,527	新型コロナウイルスの感染拡大により、資材等の調達に不測の日数を要したため 精算に不測の日数を要したため
	計		13,200,000	71,818,527	

不用額は、817,346,718円で、前年度に比べ 790,604,016円（2,956.3%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
観光戦略推進費	観光振興費	旅 費	円 12,721,951	県民向け県内宿泊応援事業の財源捻出のため不執行等
		需用費	11,359,660	〃
		役務費	2,108,912	〃
		委託料	246,432,395	〃
		使用料及び賃借料	2,008,308	〃
		工事請負費	24,084,685	いしかわ動物園整備に係る設計変更等
		負担金補助及び交付金	285,646,084	県民向け県内宿泊応援事業の財源捻出のため不執行等
	国際観光費	旅 費	2,292,668	県民向け県内応援事業の財源捻出のため全額不執行等
		委託料	176,008,977	〃
		負担金補助及び交付金	50,431,390	〃

第9款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 50,049,506,408	円 39,424,154,492	円 10,457,548,291	円 0	円 167,803,625	% 78.8
令和元年度	48,529,023,978	39,790,336,186	8,480,933,907	43,866,400	213,887,485	82.0
対比 前較 年増 度減	金額	1,520,482,430	△ 366,181,694	1,976,614,384	△ 43,866,400	△ 46,083,860
	率	% 3.1	% △ 0.9	% 23.3	% 皆減	% △ 21.5

農林水産業費の決算額は、39,424,154,492円で、前年度に比べ 366,181,694円 (0.9%) 減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 10,457,548,291円で、前年度に比べ 1,976,614,384円 (23.3%) 増加し、事故繰越しは、皆減となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
農業費	農業総務費	担い手農業機械導入支援事業費	円 96,983,000	円 0	国補正による	
		農業振興費	500,000	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		園芸拠点施設整備事業費	257,837,000	0	〃	
		農業施設等雪害緊急復旧対策事業費	120,000,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
	里山振興費	中山間地域等直接支払事業費	2,000,000	0	国補正による	
		県営ほ場整備事業費	3,721,616,531	0	〃	
		広域営農団地農道整備事業費	479,693,000	0	法面の調査、設計に不測の日数を要したため	
		県営一般農道整備事業費	101,721,800	0	用地交渉に不測の日数を要したため	
		農村総合整備事業費	94,076,300	0	関係する他事業の工事が遅延し、年度内の完成が困難となつたため	
		県営かんがい排水事業費	92,799,600	0	国補正による	
農地費	農業農村整備事業費	基幹水利施設予防保全対策事業費	172,584,200	0	緊急的な補修工事が発生したため	
		農業水路等長寿命化・防災減災事業費	173,016,400	0	国補正による	
		国営造成揚水施設等管理事業費	161,617,000	0	排水ポンプ関係機器の製作に不測の日数を要したため	
		県単土地改良事業費	1,401,600	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		地籍調査費	8,400,000	0	国補正による	
		老朽ため池整備事業費	591,403,000	0	〃	
		用排水施設整備事業費	133,918,300	0	〃	
		土地改良施設豪雨対策事業費	210,849,400	0	〃	
		農業用河川工作物応急対策事業費	81,799,700	0	河川管理者との調整に不測の日数を要したため	
		地すべり対策事業費	54,488,800	0	国補正による	

項	目	事業名	翌年度縫越額		主な縫越理由
			縫越明許費	事故縫越し	
農地費	農地防災費	海岸保全施設整備事業費	円 46,926,700	円 0	地元調整に不測の日数を要したため
		県営震災対策農業施設整備事業費	414,562,900	0	国補正による
		団体営農村地域防災減災総合整備事業費	24,500,000	0	"
		農村地域防災減災調査設計事業費	80,159,700	0	"
		県営土地改良施設突発事故復旧事業費	24,424,400	0	資材調達に不測の日数を要したため
		県単農地防災事業費	1,595,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		造林事業費	629,339,196	0	"
		いしかわ森林環境基金事業費	58,221,112	0	"
		他産業との連携による林業収益力向上対策事業費	20,000,000	0	国補正による
林業費	造林費	森林整備・林業活性化事業費	359,402,800	0	"
		県営林道開設事業費	203,334,660	0	地元調整に不測の日数を要したため
		林道改良事業費	28,614,000	0	国補正による
		県有林道改良事業費	300,594,000	0	"
		山地治山事業費	606,987,200	0	地元調整に不測の日数を要したため
		防災林整備事業費	239,000,000	0	国補正による
水産業費	水産業振興費	水源地域整備事業費	91,500,000	0	"
		地すべり防止事業費	108,731,992	0	"
		広域型増殖場造成事業費	90,180,000	0	関係機関との調整により施工時期の制限を要したため
		漁港建築費	89,091,000	0	"
		漁港改修費	167,096,000	0	"
		漁港機能保全費	292,389,000	0	"
		市町漁港整備事業助成費	24,193,000	0	"
		計	10,457,548,291	0	

不用額は、167,803,625円で、前年度に比べ 46,083,860円 (21.5%) 減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
農業費	農業総務費	報酬	1,622,383	会計年度任用職員費の実績減
		旅費	1,471,644	普通旅費等の実績減
		負担金補助及び交付金	16,364,433	鳥獣害防止対策事業費補助金等の実績減
		旅費	2,158,343	普通旅費等の実績減
		需用費	2,327,027	他産業との連携による農業収益力向上対策事業費等の実績減
	農業振興費	備品購入費	1,453,051	"
		負担金補助及び交付金	34,156,956	水田営農体制確立事業費補助金等の実績減
		委託料	3,091,649	豚熱簡易検査実証事業等の実績減
		給料	2,159,647	会計年度任用職員費の実績減
		職員手当等	1,648,034	"
畜産費	畜産総務費	工事請負費	1,848,000	工事請負費の実績減
		負担金補助及び交付金	4,035,623	能登牛増頭生産推進事業費補助金等の実績減
	畜産振興費	委託料	1,921,129	家畜保健衛生所焼却炉撤去業務委託料等の実績減
		備品購入費	8,470,000	家畜保健衛生所焼却炉整備事業費の実績減
林業費	造林費	委託料	7,151,814	森林整備・林業活性化事業費等の実績減
		負担金補助及び交付金	40,165,050	"

第10款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度縹越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			縹越明許費	事故縹越し		
令和2年度	円 121,350,697,726	円 84,360,687,105	円 36,826,134,812	円 0	円 163,875,809	% 69.5
令和元年度	114,781,608,645	81,111,902,979	33,532,324,126	0	137,381,540	70.7
対比 前較 年増 度減	金額 率	6,569,089,081 5.7	3,248,784,126 4.0	3,293,810,686 9.8	0 %	26,494,269 19.3

土木費の決算額は、84,360,687,105円で、前年度に比べ3,248,784,126円(4.0%)増加している。

翌年度縹越額は、36,826,134,812円で、前年度に比べ3,293,810,686円(9.8%)増加している。翌年度縹越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度縹越額		主な縹越理由
			縹越明許費	事故縹越し	
道 路 橋 り よ う 費	道路建設費	国道改築費	円 2,068,000,000	円 0	施工方法の検討に不測の日数を要したため
		地方道改築費	6,786,349,421	0	国補正による
		橋りょう補修費	629,796,821	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため
		道路災害防除費	1,190,107,804	0	国補正による
		交通安全施設費	706,622,406	0	"
		雪寒地域道路事業費	107,179,300	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため
		舗装補修費	408,641,723	0	国補正による
		道路施設長寿命化対策事業費	1,399,062,642	0	"
		いしかわ広域交流幹線軸道路整備事業費	573,000,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		観光石川周遊回廊整備事業費	173,000,000	0	"
	道路整備費	安全・安心道路整備事業費	41,000,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		県単道路改良費	261,528,256	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため
		道路調査費	3,300,000	0	新型コロナウイルス感染拡大による交通情勢への影響を鑑み、次年度に延期せざるを得ない状況となつたため
		県水送水管耐震化事業費	831,000,000	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため
		道路受託事業費	181,690,300	0	"
		県単道路特別整備費	62,050,050	0	"
		道路環境改善整備事業費	185,477,084	0	"
		県単交通安全施設費	4,396,098	0	地権者との交渉に不測の日数を要したため
		災害に強い道路整備事業費	76,354,790	0	地元調整に不測の日数を要したため
		雪氷対策事業費	39,557,100	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため
河川海岸費	河川改良費	サイクリングルート魅力発信事業費	7,000,000	0	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う事業の実施時期の変更
		広域河川改修費	7,336,634,008	0	国補正による
		緊急河川堆積土砂対策費	200,910,431	0	"
		河川環境整備費	28,269,680	0	地元調整に不測の日数を要したため

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
河川海岸費	河川改良費	情報基盤緊急整備事業費	円 495,172,544	円 0	国補正による
		都市基盤河川改修費	53,286,000	0	"
		河川堆積土砂対策費	500,000,000	0	"
		県単河川改良費	2,949,660	0	工事の設計変更に不測の日数を要したため
		河川改良受託事業費	102,530,000	0	隣接する新幹線工事との工程調整及び施工計画の見直しに不測の日数を要したため
		河川総合開発事業費	堰堤改良費	879,027,130	0 国補正による
		県単河川防災費	233,424,663	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		通常砂防事業費	1,725,980,795	0	地元調整に不測の日数を要したため
		砂防地すべり対策費	地すべり対策事業費 急傾斜地崩壊対策事業費 土砂災害対策事業費 緊急砂防堰堤堆積土砂対策費	609,053,920 670,613,754 3,393,000 142,032,000	0 " 0 関係機関との調整に不測の日数を要したため
	砂防地すべり防止施設整備費	県単砂防地すべり対策事業費	44,327,377	0	地元調整に不測の日数を要したため
		県単急傾斜地崩壊対策事業費	10,700,000	0	"
		海岸保全費	海岸侵食対策費	901,678,076	0 国補正による
		港湾管理費	港湾修繕費	102,260,400	0 地元調整に不測の日数を要したため
		金沢港埋立地整備事業費	30,000,000	0	"
		七尾港埋立地整備事業費	23,580,000	0	"
		港湾改良費	港湾改修費 港湾補修費 港湾環境整備費 港湾海岸高潮対策費 国直轄港湾事業費負担金	197,425,000 344,382,700 69,021,000 76,472,100 1,417,650,000	0 関係機関との調整に不測の日数を要したため 0 " 0 " 0 国補正による
		土地区画整理費	土地区画整理事業費	1,069,548,242	0 仮換地指定協議に不測の日数を要したため
		街路事業費	街路事業費	2,000,769,075	0 用地交渉に不測の日数を要したため
都市計画費	都市計画費	都市計画費	県単街路事業費 兼六園下交差点周辺整備事業費	19,219,992 53,954,000	0 関係機関との調整に不測の日数を要したため 0 地元調整による施工条件の変更のため
		生活排水費	農業集落排水事業費 生活排水処理対策費	62,478,250 5,892,000	0 地元との協議に不測の日数を要したため 0 関係機関との調整に不測の日数を要したため
		公園整備費	能登歴史公園整備費 白山ろくテマパーク整備費 金沢城公園整備費	199,051,100 30,606,292 163,839,268	0 国補正による 0 地元調整に不測の日数を要したため 0 国補正による
		公営住宅費	公園施設安全安心対策費	387,562,984	0 "
		建築指導費	木場潟公園整備費 県単公園事業費	530,962,334 63,384,242	0 " 0 地元調整に不測の日数を要したため
	建築住宅費	公営住宅建設費	県営住宅建設費	218,329,000	0 国補正による
		計		36,826,134,812	0 他事業との調整に不測の日数を要したため

不用額は、163,875,809円で、前年度に比べ 26,494,269円（19.3%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
土木管理費 道 路 橋 橋りょう 費	土木総務費	職員手当等	1,664,723 円	時間外勤務手当等の実績減
	道路総務費	〃	5,114,220	〃
	道路建設費	需用費	7,072,990	除雪費用の実績減
	委託料	103,706,717	〃	
河川海岸費	用地取得費	職員手当等	1,792,866	時間外勤務手当等の実績減
	対策費	委託料	2,092,415	庁舎管理委託料等の実績減
港湾費	河川海岸総務費	委託料	1,575,025	国直轄港湾事業費負担金の実績減
	港湾改良費	負担金補助及び交付金	1,928,400	県営住宅退去者に対する敷金還付の実績減
建築住宅費	住宅管理費	償還金利子及び割引料		

第11款 警 察 費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 25,115,361,000	円 24,994,531,757	円 0	円 0	円 120,829,243	% 99.5
令和元年度	25,023,660,783	24,918,342,480	0	0	105,318,303	99.6
対比 前較 年増 度減	金額 91,700,217	76,189,277	0	0	15,510,940	% 14.7
	率 0.4	% 0.3	% -	% -		

警察費の決算額は、24,994,531,757円で、前年度に比べ 76,189,277円（0.3%）増加している。

不用額は、120,829,243円で、前年度に比べ 15,510,940円（14.7%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
警察管理費	警察本部費	職員手当等	円 75,639,102	警察職員費の実績減
		報償費	3,194,829	駐在所家族報償費等の実績減
		旅費	3,679,891	赴任旅費等の実績減
		需用費	1,101,133	需用費の実績減
		旅費	4,120,957	活動旅費の実績減
	一般警察活動費	役務費	3,266,361	通信回線料等の実績減
		報償費	4,297,237	活動経費の実績減
		旅費	5,879,010	活動旅費の実績減
	刑事警察費	〃	2,065,413	〃
	交通指導取締費			

第12款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 101,818,004,000	円 100,065,515,644	円 1,266,594,000	円 0	円 485,894,356	% 98.3
令和元年度	101,101,143,507	99,506,604,952	697,359,800	0	897,178,755	98.4
対比 前較 年度増 度減	金額	716,860,493	558,910,692	569,234,200	△ 411,284,399	/
	率	% 0.7	% 0.6	% 81.6	% - △ 45.8	/

教育費の決算額は、100,065,515,644円で、前年度に比べ 558,910,692円 (0.6%) 増加している。

翌年度繰越額は、1,266,594,000円で、前年度に比べ 569,234,200円 (81.6%) 増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
小中学校費	県立中学校管理費	学校教育活動継続支援事業費	円 1,200,000	円 0	国補正による
高等学校費	全日制高等学校管理費	"	73,200,000	0	"
	定時制高等学校管理費	"	8,000,000	0	"
	高等学 校整備費	空調設備整備費 産業教育設備充実費 新型コロナウイルス感染症対策衛生環境整備費	5,521,000 1,003,333,000 10,649,000	0 0 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため 国補正による
特別支援学校費	特別支援学校管理費	学校教育活動継続支援事業費	38,400,000	0	"
	特別支援学校整備費	新型コロナウイルス感染症対策衛生環境整備費	126,291,000	0	"
	計		1,266,594,000	0	

不用額は、485,894,356円で、前年度に比べ 411,284,399円 (45.8%) 減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
教育総務費	事務局管理費	給料 職員手当等 負担金補助及び交付金	円 1,029,683 12,345,925 1,889,254	職員費の実績減 " "修学支援金の実績減
	学校教育指導費	報酬 報償費 旅費 負担金補助及び交付金	4,367,406 2,804,328 1,825,903 2,981,883	非常勤職員報酬の実績減 学習サポーター謝金の実績減 教職員等旅費の実績減 スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金等の実績減
	恩給及び退職年金費	恩給及び退職年金	1,159,500	恩給の給付実績減
	文教管理費	負担金補助及び交付金	11,486,436	私立幼稚園預かり保育推進費補助金等の実績減

項	目	節	金額	内 容
小中学校費	小学校職員費	給 職 員 手 当 等 料	円 6,909,522	小学校教職員費の実績減
		共 濟 費	79,760,060	退職手当等の実績減
		旅 費	3,524,377	共済組合負担金の実績減
		旅 費	1,401,163	教職員旅費の実績減
		給 職 員 手 当 等 料	4,497,490	中学校教職員費の実績減
	中学校職員費	給 職 員 手 当 等 料	77,696,991	退職手当等の実績減
		共 濟 費	1,611,452	共済組合負担金の実績減
		旅 費	1,813,999	教職員旅費の実績減
		給 職 員 手 当 等 料	5,353,189	高等学校教職員費の実績減
		給 職 員 手 当 等 料	73,988,318	退職手当等の実績減
高等学校費	総務費	共 濟 費	1,548,175	共済組合負担金の実績減
		報 費	4,059,249	非常勤職員報酬の実績減
		旅 費	3,475,470	教職員旅費の実績減
		役 務 費	2,324,386	郵送料の実績減
		委 託 料	1,263,771	消毒業務委託料の実績減
	全日制高等学校管理費	負担金補助及び交付金	1,090,935	研修会負担金の実績減
		委 託 料	1,676,466	消毒業務委託料の実績減
		"	14,037,794	校内ネットワーク整備費の実績減
		給 職 員 手 当 等 料	1,999,702	特別支援学校教職員費の実績減
		給 職 員 手 当 等 料	49,219,019	退職手当等の実績減
特別支援学校費	特別支援学校総務費	給 需 用 費	1,302,336	職員費の実績減
		給 需 用 費	3,338,921	光熱水費の実績減
		役 務 費	1,763,853	郵送料の実績減
		委 託 料	3,602,226	スクールバス運行管理委託料の実績減
		扶 助 費	1,864,399	特別支援教育就学奨励費の実績減
	特別支援学校整備費	工 事 請 負 費	60,509,894	校内ネットワーク整備費の実績減
		負担金補助及び交付金	2,051,000	放課後子ども教室推進事業費補助金等の実績減
		"	1,370,600	高等学校体育大会補助金等の実績減

第13款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 2,687,962,043	円 2,296,844,990	円 388,874,371	円 0	円 2,242,682	% 85.4
令和元年度	3,589,456,233	2,693,556,183	824,803,043	0	71,097,007	75.0
対比 前較 年増 度減 率	金額 △ 901,494,190	△ 396,711,193	△ 435,928,672	0	△ 68,854,325	
	% △ 25.1	% △ 14.7	% △ 52.9	% —	% △ 96.8	

災害復旧費の決算額は、2,296,844,990円で、前年度に比べ 396,711,193円（14.7%）減少している。

翌年度繰越額は、388,874,371円で、前年度に比べ 435,928,672円（52.9%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
農林水産業施設灾害復旧費	耕地災害復旧事業費	2年発生団体営災害復旧費	円 19,726,671	円 0	資材調達に不測の日数を要したため
		元年発生林道災害復旧費	12,701,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		元年発生県有林道災害復旧費	63,097,000	0	"
	土木施設灾害復旧費	2年発生県有林道災害復旧費	229,110,000	0	"
土木施設灾害復旧費	土木施設灾害復旧費	2年発生土木施設灾害復旧費	64,239,700	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		計	388,874,371	0	

不用額は、2,242,682円で、前年度に比べ 68,854,325円（96.8%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
土木施設灾害復旧費	土木施設灾害復旧費	工事請負費	円 1,486,200	工事請負費の実績減

第14款 公 債 費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 87,149,436,000	円 87,148,291,245	円 0	円 0	円 1,144,755	% 100.0
令和元年度	91,060,774,000	91,058,873,477	0	0	1,900,523	100.0
対比 前較 年度増 減	金額 △ 3,911,338,000	△ 3,910,582,232	0	0	△ 755,768	
	率 △ 4.3%	△ 4.3%	% -	% -	△ 39.8%	

公債費の決算額は、87,148,291,245円で、前年度に比べ 3,910,582,232円（4.3%）減少している。

不用額は、1,144,755円で、前年度に比べ 755,768円（39.8%）減少している。

第15款 予 備 費

区分	予 算 額	充 当 額	不 用 額
令 和 2 年 度	円 839,099,000	円 646,872,731	円 192,226,269
令 和 元 年 度	200,000,000	11,574,809	188,425,191
対比 前較 年増 度減	金 額	639,099,000	635,297,922
	率	% 319.5	% 5,488.6
			% 2.0

予備費の充当額は、646,872,731円で、前年度に比べ 635,297,922円 (5,488.6%) 増加している。

充当額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
総務費	防災救助費	防災総務費	報償費	500,000	令和2年7月豪雨に係る災害見舞金
		救助費	負担金補助及び交付金	3,750,000	令和2年度冬期の大雪に係る災害弔慰金
県民文化 スポーツ費	県民費	県民交流 推進費	補償補填及び賠償金	58,260	県有施設による負傷に係る損害賠償金
		男女共同 参画費	"	33,218	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
健康福祉費	健康推進費	保健所費	"	1,305,873	"
			"	44,828	"
生活環境費	生活環境費	生活安全費	"	54,461	"
商工労働費	商工費	中小企業 指導費	負担金補助及び交付金	448,000,000	石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給事業費補助金
			"	119,280,000	"
			補償補填及び賠償金	99,440	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
観光費	観光戦略 推進費	観光振興費	委託料	71,818,527	県民向け県内宿泊応援事業（第2弾）
		国際観光費	補償補填及び賠償金	146,937	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
		国際交流費	"	308,286	"
農林水産業費	農業費	農業総務費	"	93,884	"
			"	306,217	"
土木費	道橋りょう費	道路総務費	"	59,202	自動車落石衝突事故に係る損害賠償金
			"	580,525	落雪事故に係る損害賠償金
			"	45,873	自動車落石衝突事故に係る損害賠償金
教育費	特別支援学校 学費	特別支援学校 管理費	"	387,200	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
			計	646,872,731	

(3) 特別会計歳入歳出決算

特別会計歳入

会 計 名	令 和 2			
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	不 納 欠 損 額
証 紙	円 3,236,870,000	円 4,349,750,069	円 4,349,750,069	円 0
土 地 取 得	6,112,000	6,110,671	6,110,671	0
国 民 健 康 保 険	101,022,952,000	105,386,857,016	105,386,857,016	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	122,234,000	288,215,957	155,487,910	0
中小企業近代化資金貸付金	367,782,000	3,708,352,014	518,657,284	0
就 農 支 援 資 金	—	—	—	—
林 業 改 善 資 金	85,000	219,946,802	190,466,954	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,000	248,118,303	248,118,303	0
公 営 競 馬	24,283,273,000	23,823,706,074	23,821,754,254	0
港 湾 整 備	1,760,672,000	1,523,948,445	1,523,948,445	0
流 域 下 水 道	—	—	—	—
育 英 資 金	208,044,000	1,800,653,944	1,742,532,006	0
公 債 管 理	167,713,481,000	167,712,680,189	167,712,680,189	0
計	298,721,556,000	309,068,339,484	305,656,363,101	0
令 和 元 年 度	345,886,724,652	352,163,757,264	348,720,635,569	481,064
対前年度比較増減	金 額 △ 47,165,168,652	△ 43,095,417,780	△ 43,064,272,468	△ 481,064
	率 △ 13.6	% 12.2	% 12.3	% 皆減

特別会計歳出

会 計 名	令 和 2		
	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度
			繰 越 明 許 費
証 紙	円 3,236,870,000	円 3,129,193,705	円 0
土 地 取 得	6,112,000	6,110,671	0
国 民 健 康 保 険	101,022,952,000	98,972,539,459	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	122,234,000	102,739,960	0
中小企業近代化資金貸付金	367,782,000	367,412,765	0
就 農 支 援 資 金	—	—	—
林 業 改 善 資 金	85,000	83,325	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,000	49,290	0
公 営 競 馬	24,283,273,000	23,416,595,920	302,265,000
港 湾 整 備	1,760,672,000	1,510,659,033	250,000,000
流 域 下 水 道	—	—	—
育 英 資 金	208,044,000	204,008,704	0
公 債 管 理	167,713,481,000	167,712,680,189	0
計	298,721,556,000	295,422,073,021	552,265,000
令 和 元 年 度	345,886,724,652	341,818,817,646	1,787,352,511
対前年度比較増減	金 額 △ 47,165,168,652	△ 46,396,744,625	△ 1,235,087,511
	率 △ 13.6	% 13.6	% 69.1

決 算 額 会 計 別 内 訳

決 算 額 会 計 別 内 訳

石川県証紙特別会計

歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納取入	収入済額のうち還付	予算現額に対する収入	予算現額に対する収入	調定額に対する収入
	円	円	円	円	円	円	円	円
令和2年度	3,236,870,000	4,349,750,069	4,349,750,069	0	0	0	1,112,880,069	134.4
令和元年度	4,505,033,000	5,520,566,536	5,520,566,536	0	0	0	1,015,533,536	122.5
対比 前較 年度 増減	金額	△ 1,268,163,000	△ 1,170,816,467	△ 1,170,816,467	0	0		
	率	△ 28.1	△ 21.2	△ 21.2	% -	% -		

決算額は、4,349,750,069円で、前年度に比べ 1,170,816,467円 (21.2%) 減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,112,880,069円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
証紙収入	証紙収入	県税、使用料及び手数料	県税、使用料及び手数料	円 1,112,880,000	証紙の販売額が見込みを上回ったことによる増

歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 3,236,870,000	円 3,129,193,705	円 0	円 0	円 107,676,295	% 96.7
令和元年度	4,505,033,000	4,285,066,467	0	0	219,966,533	95.1
対比 前較 年度 増減	金額 △ 1,268,163,000	△ 1,155,872,762	0	0 △	112,290,238	
	率 △ 28.1	△ 27.0	% -	% - △	51.0	

決算額は、3,129,193,705円で、前年度に比べ 1,155,872,762円 (27.0%) 減少している。

不用額は、107,676,295円で、前年度に比べ 112,290,238円 (51.0%) 減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
証紙管理費	証紙管理費	県税、使用料及び手数料	繰出金	円 107,285,355	証紙使用実績が見込みを下回ったことに伴う一般会計繰出金の減

石川県土地取得特別会計

歳 入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額のうち 還付未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	予算現額に対する 収入済額の率	調定額に対する 収入済額の率
令和2年度		円 6,112,000	円 6,110,671	円 6,110,671	円 0	円 0	円 0	円 △ 1,329	% 100.0	% 100.0
令和元年度		6,343,000	6,318,360	6,318,360	0	0	0	△ 24,640	99.6	100.0
対比 前較 年増 度減 率	金額 △ 率 △	231,000 3.6	207,689 3:3	207,689 △ 3.3	0 %	0 %	% -			

決算額は、6,110,671円で、前年度に比べ 207,689円（3.3%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,329円減である。

歳 出

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する 支出済額の 率
				繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度		円 6,112,000	円 6,110,671	円 0	円 0	円 1,329	% 100.0
令和元年度		6,343,000	6,318,360	0	0	24,640	99.6
対比 前較 年増 度減 率	金額 △ 率 △	231,000 3.6	207,689 △ 3.3	0 %	0 %	23,311 △ 94.6	

決算額は、6,110,671円で、前年度に比べ 207,689円（3.3%）減少している。

不用額は、1,329円で、前年度に比べ 23,311円（94.6%）減少している。

石川県国民健康保険特別会計

歳 入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額の うち還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
令和2年度		円 101,022,952,000	円 105,386,857,016	円 105,386,857,016	円 0	円 0	円 0	円 4,363,905,016	% 104.3	% 100.0
令和元年度		103,872,795,000	105,995,777,497	105,995,777,497	0	0	0	2,122,982,497	102.0	100.0
対比前較年増減	金額	△ 2,849,843,000	△ 608,920,481	△ 608,920,481	0	0				
対比前較年増減	率	% △ 2.7	% △ 0.6	% △ 0.6	% -	% -				

決算額は、105,386,857,016円で、前年度に比べ 608,920,481円 (0.6%) 減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、4,363,905,016円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
国庫支出金	国庫負担金	療養給付費等 負担金	現 年 度 分	円 2,035,187,305	療養給付費等負担金の増
繰 越 金	国庫補助金	調整交付金	普通調整交付金	825,824,000	調整交付金の増
	繰 越 金	繰 越 金	前年度繰越金	1,501,991,766	前年度繰越金の増

歳 出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支 出済額の 率
			練越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 101,022,952,000	円 98,972,539,459	円 0	円 0	円 2,050,412,541	% 98.0
令和元年度	103,872,795,000	103,082,381,731	0	0	790,413,269	99.2
対比前較年増減	金額 △ 2,849,843,000	△ 4,109,842,272	0	0	1,259,999,272	
対比前較年増減	率 % △ 2.7	% △ 4.0	% -	% -		% 159.4

決算額は、98,972,539,459円で、前年度に比べ 4,109,842,272円 (4.0%) 減少している。

不用額は、2,050,412,541円で、前年度に比べ 1,259,999,272円 (159.4%) 増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
健康福祉費	国民健康保険費	保健給付費等 交付金	負担金補助及び 交付金	円 2,049,770,799	保険給付費額等が見込みを下回ったことによる減

石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納収入	収入済額のうち還付	予算現額に対する収入	予算現額に対する収入	調定額に対する収入
	円	円	円	円	円	円	円	円
令和2年度	122,234,000	288,215,957	155,487,910	0	132,728,047	0	33,253,910	127.2 % 53.9 %
令和元年度	122,230,000	288,733,248	160,437,152	129,064	128,167,032	0	38,207,152	131.3 % 55.6 %
対比前較年増減度	金額	4,000 △ 517,291	△ 4,949,242	△ 129,064	4,561,015			
	率	% 0.0 △ 0.2	% 3.1 △	% 皆減	% 3.6			

決算額は、155,487,910円で、前年度に比べ 4,949,242円 (3.1%) 減少している。

収入未済額は、132,728,047円で、前年度に比べ 4,561,015円 (3.6%) 増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 9,335,572	現年度償還金
諸 収 入	雜 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	9,519,617	前年度償還金
			諸 収 入	113,872,858	平成30年度以前償還金
		計		132,728,047	

予算現額に対する収入済額の増減は、33,253,910円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 32,827,773	貸付金元利収入の増

歳 出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 122,234,000	円 102,739,960	円 0	円 0	円 19,494,040	% 84.1
令和元年度	122,230,000	112,866,482	0	0	9,363,518	92.3
対比前較年増減度	金額	4,000 △ 10,126,522	0	0	10,130,522	
	率	% 0.0 △ 9.0	% -	% -	% 108.2	

決算額は、102,739,960円で、前年度に比べ 10,126,522円 (9.0%) 減少している。

不用額は、19,494,040円で、前年度に比べ 10,130,522円 (108.2%) 増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
健康福祉費	母子父子寡婦福祉資金費	母子父子寡婦福祉資金貸付金	貸付金	円 19,490,644	貸付申請の減

石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計

歳 入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 のうち 還付	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
令和2年度	円 367,782,000	円 3,708,352,014	円 518,657,284	円 0	円 3,189,694,730	円 0	円 150,875,284	% 141.0	% 14.0
令和元年度	471,379,000	3,863,074,550	659,321,117	0	3,203,753,433	0	187,942,117	139.9	17.1
対比 前較 年増 度減	△ 金額 率 103,597,000 22.0	△ 154,722,536 △ 4.0	△ 140,663,833 △ 21.3	0 %	△ 14,058,703 △ 0.4				

決算額は、518,657,284円で、前年度に比べ 140,663,833円 (21.3%) 減少している。

収入未済額は、3,189,694,730円で、前年度に比べ 14,058,703円 (0.4%) 減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
諸 収 入	雜 入	雜 入	雜 入	円 11,314,662	違約金
		過 年 度 収 入	諸 収 入	3,178,380,068	過年度償還金
	計			3,189,694,730	

予算現額に対する収入済額の増減は、150,875,284円増で、内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	小規模企業者等 設備導入資金 貸付	円 13,935,000	制度廃止後の既貸付分の償還
繰越金	繰越金	繰越金	小規模企業者等 設備貸与資金 貸付	87,367,000	"
諸 収 入	雜 入	過 年 度 収 入	前 年 度 繰 越 金	41,635,919	違約金収入等の増
			諸 収 入	7,937,365	過年度分貸付金元利収入の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令 和 2 年 度	円 367,782,000	円 367,412,765	円 0	円 0	円 369,235	% 99.9
令 和 元 年 度	471,379,000	470,576,198	0	0	802,802	99.8
対比 前較 年増 度減	金 額 △ 103,597,000	△ 103,163,433	0	0	△ 433,567	
	率 △ 22.0	△ 21.9	% -	% -	△ 54.0	% △

決算額は、367,412,765円で、前年度に比べ 103,163,433円 (21.9%) 減少している。

不用額は、369,235円で、前年度に比べ 433,567円 (54.0%) 減少している。

石川県林業改善資金特別会計

歳 入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納	収入	収入済額のうち還付	予算現額に対する収入	予算現額に対する収入	調定額に
				欠損額	未済額	未済額	済額の増減	済額の率	率
令和2年度	円 85,000	円 219,946,802	円 190,466,954	円 0	円 29,479,848	円 0	円 190,381,954	% 224,078.8	% 86.6
令和元年度	131,000	214,091,687	184,551,839	0	29,539,848	0	184,420,839	140,879.3	86.2
対比 前較 年増 度減 率	金額△ 46,000	5,855,115	5,915,115	0△	60,000				
	%△ 35.1	% 2.7	% 3.2	% -	%△ 0.2				

決算額は、190,466,954円で、前年度に比べ 5,915,115円 (3.2%) 増加している。

収入未済額は、29,479,848円で、前年度に比べ 60,000円 (0.2%) 減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
諸 収 入	雜 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 29,479,848	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、190,381,954円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収	貸付金元利収入	林業改善資金 貸付金	円 5,900,000	貸付金元利収入の増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	184,423,629	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 85,000	円 83,325	円 0	円 0	円 1,675	% 98.0
令和元年度	131,000	128,210	0	0	2,790	97.9
対比 前較 年増 度減 率	金額△ 46,000	△ 44,885	0	0△ 1,115		
	%△ 35.1	%△ 35.0	% -	%△ 40.0		

決算額は、83,325円で、前年度に比べ 44,885円 (35.0%) 減少している。

不用額は、1,675円で、前年度に比べ 1,115円 (40.0%) 減少している。

石川県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額の うち還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
令和2年度		円 51,000	円 248,118,303	円 248,118,303	円 0	円 0	円 0	円 248,067,303	% 486,506.5	% 100.0
令和元年度		1,090,000	242,378,810	242,378,810	0	0	0	241,288,810	22,236.6	100.0
対比 前較 年増 度減	金額	△ 1,039,000	5,739,493	5,739,493	0	0				
	率	△ 95.3	% 2.4	% 2.4	% -	% -				

決算額は、248,118,303円で、前年度に比べ5,739,493円(2.4%)増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、248,067,303円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	経営等改善 資金貸付金	円 6,780,000	貸付金元利収入の増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	241,289,013	前年度貸付の減による繰越金の 増

歳 出

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度		円 51,000	円 49,290	円 0	円 0	円 1,710	% 96.6
令和元年度		1,090,000	1,089,797	0	0	203	100.0
対比 前較 年増 度減	金額	△ 1,039,000	△ 1,040,507	0	0	1,507	
	率	△ 95.3	% 95.5	% -	% -	742.4	

決算額は、49,290円で、前年度に比べ1,040,507円(95.5%)減少している。

不用額は、1,710円で、前年度に比べ1,507円(742.4%)増加している。

石川県公営競馬特別会計

歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額のうち 未済額	予算現額に対する 未済額	予算現額に 対する収入 増減額	予算現額に 対する収入 率	調定額に 対する収入 増減額	調定額の率
令和2年度	円 24,283,273,000	円 23,823,706,074	円 23,821,754,254	円 0	円 1,951,820	円 0	円 △ 461,518,746	円 98.1	円 98.1	円 1,951,820	円 100.0
令和元年度	19,020,719,000	18,456,507,963	18,455,519,110	0	988,853	0	△ 565,199,890	97.0	97.0	565,199,890	100.0
対比 前較 年増 度減	金額 5,262,554,000	% 27.7	金額 5,367,198,111	% 29.1	金額 5,366,235,144	% 29.1	金額 % -	金額 97.4	金額 %	金額 %	金額 %

決算額は、23,821,754,254円で、前年度に比べ 5,366,235,144 円 (29.1%) 増加している。

収入未済額は、1,951,820円で、前年度に比べ 962,667円 (97.4%) 増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	建物貸付収入	円 1,208,330	居宅等建物貸付料

予算現額に対する収入済額の増減は、461,518,746円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
収益事業収入	収益事業収入	公営競馬収入	勝馬投票券発売収入	円 △ 459,348,400	県営第18・19回開催に係る勝馬投票券発売額の減
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	建物貸付収入	△ 2,871,248	金沢市施設貸付料等の減
繰入金	繰入金	基金繰入金	公営競馬減債基金繰入金	△ 1,514,000	公営競馬減債基金の取崩取り止め
諸収入	雜入	雜入	開催者負担金	△ 4,833,808	金沢市共通経費負担金の減
			他場勝馬投票券発売業務協力金	△ 6,155,895	他場の勝馬投票券発売額の増に伴う業務協力金の増
			雜入	△ 2,332,459	地方競馬活性化事業補助金等の減

歳 出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に對する支出去額率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 24,283,273,000	円 23,416,595,920	円 302,265,000	円 0	円 564,412,080	% 96.4
令和元年度	19,020,719,000	18,354,899,864	0	0	665,819,136	96.5
対比 前年 度増 減	金額	5,262,554,000	5,061,696,056	302,265,000	0△ 101,407,056	/
	率	% 27.7	% 27.6	% 皆増	% -△ 15.2	/

決算額は、23,416,595,920円で、前年度に比べ 5,061,696,056円 (27.6%) 増加している。

翌年度繰越額は、302,265,000円で、内容は、次のとおりである。

款	項	目	事業名	翌年度繰越額		線 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	施 設 整 備 費	円 302,265,000	円	施設整備について、関係者との調整に不測の日数を要したため

不用額は、564,412,080円で、前年度に比べ 101,407,056円 (15.2%) 減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	報 償 費	円 15,341,621	県営第18・19回開催に係るレース数等の減に伴う賞金・手当の減
			需 用 費	49,708,296	修繕費等の実績減
			委 託 料	74,178,715	県営第18・19回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う在宅投票業務委託料等の減
			使 用 料 及 び 借 料	1,624,300	ファンバス借上料等の減
			工 事 請 負 費	22,822,600	スタンド等改修費等の実績減
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,320,082	県営第18・19回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う他場発売業務協力金等の減
			償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	389,201,270	県営第18・19回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金等の減

石川県港湾整備特別会計

歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額のうち 還付未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	予算現額に対する 収入済額の率	予算現額に 対する収入済額の率
令和2年度	円 1,760,672,000	円 1,523,948,445	円 1,523,948,445	円 0	円 0	円 0	△ 236,723,555	% 86.6	% 100.0
令和元年度	2,093,824,000	2,033,852,599	2,033,852,599	0	0	0	△ 59,971,401	97.1	100.0
対比 前年 度 増減	金額 △ 333,152,000	△ 509,904,154	△ 509,904,154	0	0				
	率 △ 15.9	△ 25.1	△ 25.1	% -	% -				

決算額は、1,523,948,445円で、前年度に比べ509,904,154円(25.1%)減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、236,723,555円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
使用料及び手数 県 債	使 用 料 県 債	港湾整備事業使用料 土木債	港 湾 使用 料 港 湾 整 備 費	円 13,276,300 △ 250,000,000	港湾使用料収入の増 金沢港整備事業繰越による県債の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令 和 2 年 度	円 1,760,672,000	円 1,510,659,033	円 250,000,000	円 0	円 12,967	% 85.8
令 和 元 年 度	2,093,824,000	2,028,820,531	65,000,000	0	3,469	96.9
対 比 前 較 年 増 度 減	金 額 △ % 率 △	333,152,000 15.9	△ 518,161,498 25.5	185,000,000 284.6	0 %	9,498 % 273.8

決算額は、1,510,659,033円で、前年度に比べ 518,161,498円（25.5%）減少している。

翌年度繰越額は、250,000,000円で、前年度に比べ 185,000,000円（284.6%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
港湾整備事業費	整 備 費	整 備 費	整 備 費	円 250,000,000	円 0	荷役関係者等との調整に不測の日数を要したため

不用額は、12,967円で、前年度に比べ 9,498円（273.8%）増加している。

石川県育英資金特別会計

歳入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額のうち還付 未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	予算現額に対する収入 済額の率	調定額に対する収入 済額の率
平成2年度		円 208,044,000	円 1,800,653,944	円 1,742,532,006	円 0	円 58,121,938	円 0	円 1,534,488,006	% 837.6	% 96.8
平成元年度		247,590,000	1,713,347,927	1,651,065,087	0	62,282,840	0	1,403,475,087	666.9	96.4
対比前較年増度減	金額	△ 39,546,000	87,306,017	91,466,919	0	△ 4,160,902				
対比前較年増度減	率	△ 16.0	% 5.1	% 5.5	% -	△ 6.7				

決算額は、1,742,532,006円で、前年度に比べ 91,466,919円 (5.5%) 増加している。

収入未済額は、58,121,938円で、前年度に比べ 4,160,902円 (6.7%) 減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学資貸与金	円 13,741,277	現年度償還金
諸 収 入	雜 入	過年度収入	貸付金元利収入	8,481,405	前年度償還金
			諸 収 入	35,899,256	平成30年度以前償還金
		計		58,121,938	

予算現額に対する収入済額の増減は、1,534,488,006円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学資貸与金	円 123,992,077	繰上償還等による増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前年度繰越金	1,404,030,842	前年度返還実績の増による繰越
諸 収 入	雜 入	過年度収入	貸付金元利収入	2,969,450	返還金の増
			諸 収 入	4,146,729	〃

歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 208,044,000	円 204,008,704	円 0	円 0	円 4,035,296	% 98.1
令和元年度	247,590,000	243,729,245	0	0	3,860,755	98.4
対比前較年増度減	金額 △ 39,546,000	△ 39,720,541	0	0	174,541	
対比前較年増度減	率 △ 16.0	% △ 16.3	% -	% -	% 4.5	

決算額は、204,008,704円で、前年度に比べ 39,720,541円 (16.3%) 減少している。

不用額は、4,035,296円で、前年度に比べ 174,541円 (4.5%) 増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
教育費	育英資金費	育英資金費	負担金補助及び交付金	円 3,291,000	貸付申込等の実績減

石川県公債管理特別会計

歳 入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額の うち還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
令和2年度	円 167,713,481,000	円 167,712,680,189	円 167,712,680,189	円 0	円 0	円 0	△ 800,811	% 100.0	% 100.0
令和元年度	210,298,517,000	210,297,716,349	210,297,716,349	0	0	0	△ 800,651	% 100.0	100.0
対比 前較 年度 増減	金額 △ 42,585,036,000	△ 42,585,036,160	△ 42,585,036,160	0	0				
	率 △ 20.2	% △ 20.2	% △ 20.2	% -	% -				

決算額は、167,712,680,189円で、前年度に比べ42,585,036,160円(20.2%)減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、800,811円減である。

歳 出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和2年度	円 167,713,481,000	円 167,712,680,189	円 0	円 0	円 800,811	% 100.0
令和元年度	210,298,517,000	210,297,716,349	0	0	800,651	100.0
対比 前較 年度 増減	金額 △ 42,585,036,000	△ 42,585,036,160	0	0	160	
	率 △ 20.2	% △ 20.2	% △ 20.2	% -	% -	0.0

決算額は、167,712,680,189円で、前年度に比べ42,585,036,160円(20.2%)減少している。

不用額は、800,811円で、前年度に比べ160円(0.0%)増加している。

(4) 県有財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高	備考	
		増	減		単位	
公有財産	土地	65,506,864.88	90,918.84	500,641.66	65,097,142.06	m ² 山林(所有林)を含む
	建物	2,103,528.27	18,905.95	77,537.89	2,044,896.33	m ² 延べ面積
	山林	44,803,269.12	1,099.03	39,498.97	44,764,869.18	m ²
		7,085,812.91	0.00	24,252.00	7,061,560.91	m ²
		3,201,938.50	2,231.23	6,216.39	3,197,953.34	m ³ 立木の推定蓄積量
	動産	5	0	0	5	隻・機 船舶、航空機
	物権	7,132,419.16	0.00	24,252.00	7,108,167.16	m ² 行造林
		41.84	0.00	0.00	41.84	m ²
		1	0	0	1	件
	無体財産権	96	7	7	96	件 特許権、育成者権等
	有価証券	3,081,525,500	0	0	3,081,525,500	円 株券
	出資による権利	56,479,489,649	334,285,688	183,539,972	56,630,235,365	円 出資金、出捐金
物品	9,076	178	165	9,089	台・点・頭	
債権	76,005,159,852	1,287,382,356	1,334,879,039	75,957,663,169	円	
基金	143,875,251,264	8,614,957,830	5,077,893,523	147,412,315,571	円	

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、65,097,142.06 m²で、前年度末現在高に比べ 409,722.82 m² (0.6%) 減少している。

建物の当年度末現在高は、2,044,896.33 m²で、前年度末現在高に比べ 58,631.94 m² (2.8%) 減少している。

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高			令和2年度末現在高	対前年度比率	
		増	減	差引			
土地	m ²	%					
	行政財産	57,515,857.42	26,434.49	317,145.60	△ 290,711.11	57,225,146.31	99.5
	普通財産	7,991,007.46	64,484.35	183,496.06	△ 119,011.71	7,871,995.75	98.5
計	65,506,864.88	90,918.84	500,641.66	△ 409,722.82	65,097,142.06	99.4	
建物	行政財産	1,825,525.50	6,244.07	65,418.17	△ 59,174.10	1,766,351.40	96.8
	普通財産	278,002.77	12,661.88	12,119.72	542.16	278,544.93	100.2
計	2,103,528.27	18,905.95	77,537.89	△ 58,631.94	2,044,896.33	97.2	

(注)建物は、延べ面積である。

土地の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口座名	面積	理由	口座名	面積	理由
木場潟公園	22,586.18	m ² 購入	翠ヶ丘浄化センター	137,436.63	帰属
能登高等学校生和園農場	25,573.00	分類換	犀川左岸浄化センター	84,092.00	"
旧押水放牧場(宝達志水町)	14,719.00	分筆	能登高等学校生和園農場	25,573.00	分類換
			旧押水放牧場(宝達志水町)	141,805.00	売 払
			旧県央土木総合事務所	5,842.70	"
その他の	28,040.66	分類換等	その他の	105,892.33	分類換等
計	90,918.84		計	500,641.66	

建物の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口座名	面積	理由	口座名	面積	理由
白帆台団地県営住宅	2,029.11	m ² 新築	犀川左岸浄化センター	26,061.98	帰属
兼六駐車場	7,623.48	"	翠ヶ丘浄化センター	11,365.12	"
			兼六駐車場	8,412.53	取りこわし
			旧押水放牧場(宝達志水町)	1,540.01	売 払
その他の	9,253.36	分類換等	その他の	30,158.25	分類換等
計	18,905.95		計	77,537.89	

(イ) 山 林

山林の当年度末現在高は、51,826,430.09m²で、前年度末現在高に比べ 62,651.94m²減少している。

立木の当年度末現在高は、3,197,953.34m³で、前年度末現在高に比べ 3,985.16m³減少している。

区分		令和元年度末 現在高	平成2年度中増減高			令和2年度末 現在高	対前年度 比率
			増	減	差引		
山林	所有林	m ² 44,803,269.12	m ² 1,099.03	m ² 39,498.97	△ 38,399.94	m ² 44,764,869.18	% 99.9
	分収林	m ² 7,085,812.91	m ² 0.00	m ² 24,252.00	△ 24,252.00	m ² 7,061,560.91	% 99.7
	計	m ² 51,889,082.03	m ² 1,099.03	m ² 63,750.97	△ 62,651.94	m ² 51,826,430.09	% 99.9
立木	所有林	m ³ 2,702,447.38	m ³ 2,157.18	m ³ 2,211.90	△ 54.72	m ³ 2,702,392.66	% 100.0
	分収林	m ³ 499,491.12	m ³ 74.05	m ³ 4,004.49	△ 3,930.44	m ³ 495,560.68	% 99.2
	計	m ³ 3,201,938.50	m ³ 2,231.23	m ³ 6,216.39	△ 3,985.16	m ³ 3,197,953.34	% 99.9

山林の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口座名	面積	理由	口座名	面積	理由
のと里山海道環境整備用地（宝達志水町）	m ² 1,099.03	報告もれ	能登高等学校生和園農場 のと里山海道環境整備用地（宝達志水町） 紀元2600年記念 明谷県行造林 その他	m ² 25,573.00 13,740.19 24,252.00 185.78	分類換 壳扱 消滅 地籍更正ほか
計	1,099.03		計	63,750.97	

立木の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口座名	推定蓄積量	理由	口座名	推定蓄積量	理由
能登高等学校生和園農場	m ³ 2,109.62	分類換	能登高等学校生和園農場	m ³ 2,109.62	分類換
重要水源林地帯造林・ 口直海県行造林	m ³ 74.05	実査	紀元2600年記念 明谷県行造林	m ³ 3,122.00	壳扱
辰口放牧場	m ³ 47.56	"	重要水源林地帯造林・ 東原県行造林 重要水源林地帯造林・ 口直海県行造林 その他	m ³ 727.15 155.34 102.28	伐採 " " "
計	m ³ 2,231.23		計	m ³ 6,216.39	

(ウ) 動 産

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区分	令和元年度末 現在高	平成2年度中増減高			令和2年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差引		
船舶	隻 4	隻 0	隻 0	隻 0	隻 4	% 100.0
	総トン 435.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 435.00	% 100.0
航空機	機 1	機 0	機 0	機 0	機 1	% 100.0

(エ) 物 権

地上権の当年度末現在高は、7,108,167.16m²で、前年度末現在高に比べ 24,252.00m²(0.3%) 減少している。

地役権、温泉権の当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差引		
地上権	m ² 7,132,419.16	m ² 0.00	m ² 24,252.00	m ² △ 24,252.00	m ² 7,108,167.16	% 99.7
地役権	41.84	0.00	0.00	0.00	41.84	100.0
温泉権	件 1	件 0	件 0	件 0	件 1	% 100.0

(オ) 無体財産権

当年度末現在高は、96件で、年度中の増減高が同数であることから、前年度末現在高と同じである。

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差引		
特許権	件 75	件 5	件 7	件 △ 2	件 73	% 97.3
著作権	2	0	0	0	2	100.0
育成者権	18	1	0	1	19	105.6
実用新案権	1	1	0	1	2	200.0
計	96	7	7	0	96	100.0

(カ) 有価証券

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差引		
株券	円 3,081,525,500	円 0	円 0	円 0	円 3,081,525,500	% 100.0

(キ) 出資による権利

当年度末現在高は、56,630,235,365円で、前年度末現在高に比べ 150,745,716円 (0.3%) 増加している。

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差引		
出資金	円 12,808,517,987	円 0	円 6,215,542	△ 6,215,542	円 12,802,302,445	100.0
出捐金	円 43,670,971,662	円 334,285,688	円 177,324,430	円 156,961,258	円 43,827,932,920	100.4
計	円 56,479,489,649	円 334,285,688	円 183,539,972	円 150,745,716	円 56,630,235,365	100.3

出資金の減の内容は、次のとおりである。

名称	金額	理由
石川県公立大学法人	円 5,465,542	出資金返還
石川県農業信用基金協会	円 750,000	"
計	円 6,215,542	

出捐金の増の内容は、次のとおりである。

名称	金額	理由
公益財団法人都道府県センター	円 334,216,688	追加出捐
石川県農業信用基金協会	円 69,000	"
計	円 334,285,688	

出捐金の減の内容は、次のとおりである。

名称	金額	理由
公益財団法人都道府県センター	円 160,709,362	基本財産取崩
公益財団法人いしかわ女性基金	円 15,000,000	"
石川県農業信用基金協会	円 1,615,068	"
計	円 177,324,430	

イ 物 品

当年度末現在高は、9,089点で、前年度末現在高に比べ 13点 (0.1%) 増加している。

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高			令和2年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
重 要 美 術 品	(台・点・頭) 4,410	(台・点・頭) 10	(台・点・頭) 0	(台・点・頭) 10	(台・点・頭) 4,420	100.2
車 両	1,059	58	60	△	1,057	99.8
機 械 器 具	3,394	107	103	4	3,398	100.1
動 物	14	0	2	△	12	85.7
そ の 他	199	3	0	3	202	101.5
計	9,076	178	165	13	9,089	100.1

ウ 債 権

当年度末現在高は、75,957,663,169円で、前年度末現在高に比べ 47,496,683円 (0.1%) 減少している。

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高			令和2年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
貸 付 金	円 75,777,123,430	円 1,287,290,356	円 1,279,902,219	円 7,388,137	円 75,784,511,567	% 100.0
敷 金 (権利金を含む)	135,369,200	92,000	174,000	△ 82,000	135,287,200	99.9
賠 償 金	92,667,222	0	54,802,820	△ 54,802,820	37,864,402	40.9
計	76,005,159,852	1,287,382,356	1,334,879,039	△ 47,496,683	75,957,663,169	99.9

債権の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
名 称	金 額	理 由	名 称	金 額	理 由
公益財団法人石川県林業公社 資 金 貸 付 金	円 711,792,000	貸 付	石川県育英資金貸付金	円 310,508,354	償 返
石川県育英資金貸付金	183,654,000	〃	石川県中小企業近代化資金 貸 付 金	303,351,000	〃
石川県緊急医師確保修学資金 貸 付 金	141,200,000	〃	公益財団法人石川県林業公社 資 金 貸 付 金	192,011,000	〃
石川県母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金	102,509,356	〃	石川県母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金	100,336,345	〃
石川県看護師等修学資金 貸 付 金	92,478,000	〃	石川県看護師等修学 資 金 貸 付 金	98,489,300	〃
石川県白山林道資金貸付金	53,449,000	〃	平成25年10月15日付け調停調書 に規 定 す る 賠 償 金	54,802,820	賠償金
そ の 他	2,300,000	貸付等	森 林 組 合 連 合 会 経 営 安 定 助 成 資 金 貸 付 金	50,000,000	償 返
計	1,287,382,356		そ の 他	225,380,220	償還等
			計	1,334,879,039	

工 基 金

当年度末現在高は、147,412,315,571円で、前年度末現在高に比べ 3,537,064,307円（2.5%）増加している。

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高			令和2年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
財政調整基金	11,836,254,176	371,740,836	0	371,740,836	12,207,995,012	103.1
県有施設整備基金	45,448,199,446	867,851	0	867,851	45,449,067,297	100.0
減債基金	44,968,387,741	1,518,744,964	1,846,000,000	△ 327,255,036	44,641,132,705	99.3
地域振興基金	46,040,557	1,515	0	1,515	46,042,072	100.0
土地開発基金	4,150,718,950	6,191,522	6,110,671	80,851	4,150,799,801	100.0
自治振興資金貸付基金	9,617,697,000	237,375,239	237,375,239	0	9,617,697,000	100.0
災害救助基金	738,379,000	21,020,166	9,633,646	11,386,520	749,765,520	101.5
地震灾害対策緊急整備基金	662,653,684	21,002	48,970,500	△ 48,949,498	613,704,186	92.6
並行在来線運行支援基金	1,382,139,056	267,850,006	15,498,424	252,351,582	1,634,490,638	118.3
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	0	104,031,700	0	104,031,700	104,031,700	皆増
美術品購入基金	202,758,238	6,678	0	6,678	202,764,916	100.0
スポーツ振興基金	510,205,419	380,000,000	0	380,000,000	890,205,419	174.5
社会福祉事業振興基金	4,465,544,702	35,871,000	35,471,000	400,000	4,465,944,702	100.0
介護保険財政安定化基金	1,889,632,481	52,306	0	52,306	1,889,684,787	100.0
後期高齢者医療財政安定化基金	2,213,316,124	180,799,808	0	180,799,808	2,394,115,932	108.2
国民健康保険財政安定化基金	2,046,597,756	67,397	0	67,397	2,046,665,153	100.0
地域医療介護総合確保基金	5,155,662,631	875,379,993	1,261,989,388	△ 386,609,395	4,769,053,236	92.5
保育環境整備基金	18,183,240	451,489,359	17,411,000	434,078,359	452,261,599	2,487.2
環境保全基金	368,129,581	710,100,000	710,809,346	△ 709,346	367,420,235	99.8
新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金	0	3,000,000,000	0	3,000,000,000	3,000,000,000	皆増
いしかわ人材確保・定住推進基金積立金	1,827,514,315	1,740,376	228,029,983	△ 226,289,607	1,601,224,708	87.6
農業構造改革支援基金	256,566,302	1,007,995	28,052,140	△ 27,044,145	229,522,157	89.5
ふるさと・水と土保全基金	1,020,657,668	0	21,002,612	△ 21,002,612	999,655,056	97.9

区分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高			令和2年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
森林整備地域活動支援基金	円 1,254,979	円 0	円 1,254,979	△ 1,254,979	円 0	% 皆減
いしかわ森林環境基金	85,015,008	387,250,042	377,355,686	9,894,356	94,909,364	111.6
森林環境譲与税基金	0	42,330,350	41,531,000	799,350	799,350	皆増
公営競馬財政調整基金	2,178,215,297	71,732	0	71,732	2,178,287,029	100.0
公営競馬減債基金	795,735,594	26,197	536,909	△ 510,712	795,224,882	99.9
金沢港機能強化整備基金	1,860,350,498	58,415	170,000,000	△ 169,941,585	1,690,408,913	90.9
育英基金	129,441,821	20,861,381	20,861,000	381	129,442,202	100.0
計 30 基 金	143,875,251,264	8,614,957,830	5,077,893,523	3,537,064,307	147,412,315,571	102.5

当年度の基金の総数は、前年度の28基金から、新たに新型コロナウイルス感染症対策応援基金及び新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金が設置されたことから、30基金となっている。

基金の運用状況は、次のとおりである。

区分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 高			令和2年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
動産	円 34,037,417	円 5,459,758	円 4,173,888	円 1,285,870	円 35,323,287	103.8
有価証券	10,029,000	0	0	0	10,029,000	100.0
現金	132,059,049,965	8,115,138,072	4,559,917,815	3,555,220,257	135,614,270,222	102.7
貸付金	11,772,134,882	494,360,000	513,801,820	△ 19,441,820	11,752,693,062	99.8
計	143,875,251,264	8,614,957,830	5,077,893,523	3,537,064,307	147,412,315,571	102.5

令和 2 年度定額の資金を運用する
基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度基金運用状況の審査の対象とした基金は、次の2基金である。

石川県土地開発基金

石川県自治振興資金貸付基金

2 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、定額の資金を運用する基金の運用状況報告書について、

- ・運用に関する計数は、正確であるか

- ・基金の運用が、確実かつ効率的に行われているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの收支証明書を調査照合し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各基金の運用に関する計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しております、正確なものと認める。

また、各基金の運用は、おおむね適正に行われていると認められる。

2 審査の意見

各基金とも現金として運用されている額が大きく、それぞれについて将来見通しを立てながら、基金の規模等について検討されたい。

第3 運用の状況

1 石川県土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区分	令和元年度末 基金現在高	令和2年度中の運用状況				令和2年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	3,136,129,068	80,851	6,029,820	0	0	3,142,239,739
貸 付 金	1,014,589,882	0 △	6,029,820	0	0	1,008,560,062
計	4,150,718,950	80,851	0	0	0	4,150,799,801

基金繰入高は、土地取得特別会計からの繰入で、貸付金償還は、土地取得特別会計からの償還である。

2 石川県自治振興資金貸付基金

本基金は、市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として市町（一部事務組合を含む。）に対し、その実施する事業に要する資金の貸付けを行うため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区分	令和元年度末 基金現在高	令和2年度中の運用状況				令和2年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	4,325,477,000	0	108,575,239	△ 130,375,239	0	4,303,677,000
貸 付 金	5,292,220,000	0 △	107,000,000	128,800,000	0	5,314,020,000
計	9,617,697,000	0	1,575,239	△ 1,575,239	0	9,617,697,000

貸付金償還は、10市7町からの償還で、新規貸付高は、1市3町への貸付けである。
なお、償還利子 1,467,379円及び運用により生じた預金利子 107,860円は、一般会計へ繰出している。

付 表

- 1 目的別県債現在高調
- 2 県税収入状況調
- 3 収入未済額調
- 4 翌年度繰越額科目別内訳
- 5 債務負担行為調

1 目的別県債現在高調

区分	令和元年度末 現 在 高 (A)	令和2年度における増減		令和2年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	構成比率
		借 入 額 (B)	償 返 額 (C)		
一般会計	普通通債	715,238,565	52,927,000	52,966,579	715,198,986 58.6
	土木	439,186,078	36,492,000	35,764,367	439,913,711 36.0
	農林水産	70,867,980	4,615,000	4,766,540	70,716,440 5.8
	教育	37,050,617	1,291,000	2,427,531	35,914,086 2.9
	公営住宅	7,030,207	285,000	612,036	6,703,171 0.5
	その他	161,103,683	10,244,000	9,396,105	161,951,578 13.3
	災害復旧債	4,963,035	478,000	490,661	4,950,374 0.4
	土木	4,670,437	432,000	449,703	4,652,734 0.4
	農林水産	262,467	46,000	36,080	272,387 0.0
	その他	30,131	0	4,878	25,253 0.0
特別会計	その他の債	469,669,311	34,009,000	28,519,516	475,158,795 38.9
	退職手当債	34,442,533	3,000,000	1,457,403	35,985,130 2.9
	転貸債	24,237,361	0	767,300	23,470,061 1.9
	臨時財政対策債	388,479,042	19,933,000	24,965,692	383,446,350 31.4
	コロナ関連債	—	11,076,000	0	11,076,000 0.9
	その他	22,510,375	0	1,329,121	21,181,254 1.7
	計	1,189,870,911	87,414,000	81,976,756	1,195,308,155 97.9
	計(臨時財政対策債、 コロナ関連債を除く。)	801,391,869	56,405,000	57,011,064	800,785,805 65.6
	母子父子寡婦福祉資金	694,332	8,000	0	702,332 0.1
	中小企業近代化資金貸付金	13,745,264	0	170,417	13,574,847 1.1
港湾整備特別会計	公営競馬	873,000	0	660	872,340 0.1
	港湾整備	10,564,399	657,000	640,338	10,581,061 0.9
	計	25,876,995 <32,646,507>	665,000	811,415	25,730,580 2.1
	合計	1,215,747,906 <1,222,517,418>	88,079,000	82,788,171	1,221,038,735 100.0

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 17,388,000千円が含まれている。

(一般会計 17,323,000千円、港湾整備特別会計 65,000千円)

2 <>は、令和2年度から公営企業会計に移行した流域下水道特別会計に係る県債現在高を含んだ金額である。

(参考)住民基本台帳人口 1,128,535人(令和3年3月末日現在)

県民一人当たり県債残高 一般会計 1,195,308,155千円 ÷ 1,128,535人 = 1,059,168円

特別会計 25,730,580千円 ÷ 1,128,535人 = 22,800円

2 県税収入状況調

区分			予算現額	調定期額	収入済額
県民税	個人	現滞計	円 43,430,600,000 418,067,000 43,848,667,000	円 43,981,914,347 1,488,848,295 45,470,762,642	円 43,523,521,724 418,067,000 43,941,588,724
	法人	現滞計	4,603,000,000 7,557,000 4,610,557,000	4,757,861,400 29,254,683 4,787,116,083	4,655,399,205 7,557,781 4,662,956,986
	利子割	現	240,000,000	255,796,526	255,796,526
	計	現	48,273,600,000	48,995,572,273	48,434,717,455
		滞	425,624,000	1,518,102,978	425,624,781
	計	現	48,699,224,000	50,513,675,251	48,860,342,236
		滞			
		計			
事業税	個人	現滞計	1,664,000,000 16,000,000 1,680,000,000	1,704,074,900 71,205,338 1,775,280,238	1,680,679,063 17,345,562 1,698,024,625
	法人	現滞計	32,222,000,000 13,218,000 32,235,218,000	33,459,415,455 106,489,796 33,565,905,251	32,643,874,551 13,218,426 32,657,092,977
	計	現	33,886,000,000	35,163,490,355	34,324,553,614
		滞	29,218,000	177,695,134	30,563,988
		計	33,915,218,000	35,341,185,489	34,355,117,602
地消費方税	譲渡割	現	32,500,000,000	32,980,471,769	32,980,471,769
	貨物割	現	2,370,000,000	2,477,297,498	2,477,297,498
	計	現	34,870,000,000	35,457,769,267	35,457,769,267
不動産取得税		現滞計	2,681,000,000 19,000,000 2,700,000,000	2,785,496,500 88,924,006 2,874,420,506	2,750,217,370 16,328,528 2,766,545,898
県たばこ税		現滞計	1,170,000,000 0 1,170,000,000	1,166,348,572 4,278 1,166,352,850	1,166,348,572 4,278 1,166,352,850
ゴルフ場利用税		現滞計	457,019,000 5,106,000 462,125,000	503,531,100 5,106,675 508,637,775	462,675,850 5,106,675 467,782,525
自動車取得税		現滞計	— — —	— — —	— — —
軽油引取税		現滞計	9,320,000,000 73,265,000 9,393,265,000	9,444,219,080 73,265,819 9,517,484,899	9,347,941,307 73,265,819 9,421,207,126
自動車税	自動車税	現滞計	— — —	— — —	— — —
	環境性能割	現	930,000,000	954,739,200	954,820,300
	種別割	現	17,485,000,000	17,584,264,600	17,502,644,395
		滞	99,449,000	214,191,440	99,449,489
	計	現滞計	17,584,449,000 99,449,000 18,514,449,000	17,798,456,040 214,191,440 18,753,195,240	17,602,093,884 99,449,489 18,556,914,184
鉱区税		現	400,000	422,000	352,000
狩猟税		現	11,000,000	11,082,800	11,082,800
核燃料税		現	770,000,000	770,452,400	770,452,400
合計		現	149,854,019,000	152,837,388,147	151,183,575,330
		滞	651,662,000	2,077,290,330	650,343,558
		計	150,505,681,000	154,914,678,477	151,833,918,888

(注) 区分欄の「現」は現年度課税分であり、「滯」は滞納繰越分である。

不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収入済額のうち 還付未済額	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 率		
			令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
円 498,952	円 463,479,214	円 5,585,543	% 99.0	% 99.0	ボイント 0.0
87,741,627	983,292,391	252,723	28.1	30.8	△ 2.7
88,240,579	1,446,771,605	5,838,266	96.6	96.5	0.1
31,009	102,494,186	63,000	97.8	99.9	△ 2.1
1,522,218	20,174,684	0	25.8	27.6	△ 1.8
1,553,227	122,668,870	63,000	97.4	99.5	△ 2.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
529,961	565,973,400	5,648,543	98.9	99.1	△ 0.2
89,263,845	1,003,467,075	252,723	28.0	30.8	△ 2.8
89,793,806	1,569,440,475	5,901,266	96.7	96.9	△ 0.2
0	23,423,837	28,000	98.6	98.3	0.3
516,114	53,343,662	0	24.4	31.7	△ 7.3
516,114	76,767,499	28,000	95.6	95.6	0.0
0	815,540,904	0	97.6	99.9	△ 2.3
1,755,170	91,516,200	0	12.4	12.8	△ 0.4
1,755,170	907,057,104	0	97.3	99.7	△ 2.4
0	838,964,741	28,000	97.6	99.9	△ 2.3
2,271,284	144,859,862	0	17.2	20.1	△ 2.9
2,271,284	983,824,603	28,000	97.2	99.5	△ 2.3
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	35,552,830	273,700	98.7	99.2	△ 0.5
8,895,230	63,710,478	10,230	18.4	16.8	1.6
8,895,230	99,263,308	283,930	96.2	96.4	△ 0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	—	皆増
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	40,855,250	0	91.9	99.1	△ 7.2
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	40,855,250	0	92.0	99.1	△ 7.1
—	—	—	—	100.0	皆減
—	—	—	—	100.0	皆減
—	—	—	—	100.0	皆減
0	96,277,773	0	99.0	99.3	△ 0.3
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	96,277,773	0	99.0	99.3	△ 0.3
—	—	—	—	99.4	皆減
—	—	—	—	41.7	皆減
—	—	—	—	98.7	皆減
0	0	81,100	100.0	100.0	0.0
63,000	81,698,205	141,000	99.5	100.0	△ 0.5
10,004,120	104,784,831	47,000	46.4	—	皆増
10,067,120	186,483,036	188,000	98.9	100.0	△ 1.1
63,000	81,698,205	222,100	99.6	99.4	0.2
10,004,120	104,784,831	47,000	46.4	41.7	4.7
10,067,120	186,483,036	269,100	99.0	98.7	0.3
0	70,000	0	83.4	100.0	△ 16.6
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
592,961	1,659,392,199	6,172,343	98.9	99.5	△ 0.6
110,434,479	1,316,822,246	309,953	31.3	32.2	△ 0.9
111,027,440	2,976,214,445	6,482,296	98.0	98.6	△ 0.6

3 収入未済額調

(1) 一般会計

課名	令和2		
	県税	分担金及び負担金	使用料及び手数料
管 財 課	円 0	円 0	円 0
税 務 課	2,976,214,445	0	0
ス ポ ー ツ 振 興 課	0	0	0
厚 生 政 策 課	0	0	0
長 寿 社 会 課	0	0	0
障 害 保 健 福 祉 課	0	136,408	0
医 療 対 策 課	0	0	0
少 子 化 対 策 監 室	0	3,899,753	0
資 源 循 環 推 進 課	0	0	0
經 営 支 援 課	0	0	0
農 業 政 策 課	0	0	0
監 理 課	0	0	0
道 路 整 備 課	0	0	0
河 川 課	0	0	1,620
建 築 住 宅 課	0	0	5,042,300
庶 務 課	0	0	0
会 計 課	0	0	0
合 計	2,976,214,445	4,036,161	5,043,920
令 和 元 年 度	2,129,618,612	2,440,585	8,382,120
対前年度	金額	846,595,833	1,595,576 △ 3,338,200
比較増減	率	% 39.8	% 65.4 △ 39.8

(2) 特別会計

課名	令和2					
	母子父子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金	就農支援資金	林業改善資金	公営競馬	
少 子 化 対 策 監 室	円 132,728,047	円 0	円 —	円 0	円 0	円 0
經 営 支 援 課	0	3,189,694,730	—	0	—	—
農 業 政 策 課	—	—	—	—	—	—
森 林 管 理 課	0	0	—	29,479,848	—	0
競 馬 事 業 局	0	0	—	0	—	1,951,820
都 市 計 画 課	—	—	—	—	—	—
庶 務 課	0	0	—	0	—	0
合 計	132,728,047	3,189,694,730	—	29,479,848	—	1,951,820
令 和 元 年 度	128,167,032	3,203,753,433	5,371,151	29,539,848	—	988,853
対前年度	金額	4,561,015 △ 14,058,703 △	5,371,151 △	60,000	—	962,967
比較増減	率	% 3.6 △ 0.4	% 皆減 △	% 0.2	—	% 97.4

年 度		令 収 入	和 元 未 年 度 額	対前年度比較増減	
諸 収 入	計			金 額	率
円	円		円	円	%
23,926	23,926		0	23,926	皆増
117,064,732	3,093,279,177		2,247,617,454	845,661,723	37.6
2,694	2,694		78,980	△ 76,286	△ 96.6
6,203,101	6,203,101		5,912,551	290,550	4.9
725,196	725,196		671,996	53,200	7.9
7,531,368	7,667,776		8,946,746	△ 1,278,970	△ 14.3
6,248,302	6,248,302		5,823,968	424,334	7.3
16,130,622	20,030,375		20,462,584	△ 432,209	△ 2.1
44,366,325	44,366,325		44,481,325	△ 115,000	△ 0.3
535,884	535,884		194,774	341,110	175.1
35,276,440	35,276,440		30,505,289	4,771,151	15.6
0	0		215,707	△ 215,707	皆減
0	0		374,850	△ 374,850	皆減
1,620	3,240		120,270	△ 117,030	△ 97.3
57,878,496	62,920,796		65,706,471	△ 2,785,675	△ 4.2
0	0		10,000	△ 10,000	皆減
1,975,000	1,975,000		2,189,000	△ 214,000	△ 9.8
293,963,706	3,279,258,232		2,433,311,965	845,946,267	34.8
292,870,648	2,433,311,965				
1,093,058	845,946,267				
% 0.4	% 34.8				

年 度		令 収 入	和 元 未 年 度 額	対前年度比較増減	
流 域 下 水 道	育 英 資 金			金 額	率
円	円	円	円	円	%
—	0	132,728,047	128,167,032	4,561,015	3.6
—	0	3,189,694,730	3,203,753,433	△ 14,058,703	△ 0.4
—	—	—	5,371,151	△ 5,371,151	皆減
—	0	29,479,848	29,539,848	△ 60,000	△ 0.2
—	0	1,951,820	988,853	962,967	97.4
—	—	—	12,537,474	△ 12,537,474	皆減
—	58,121,938	58,121,938	62,282,840	△ 4,160,902	△ 6.7
—	58,121,938	3,411,976,383	3,442,640,631	△ 30,664,248	△ 0.9
12,537,474	62,282,840	3,442,640,631			
△ 12,537,474	△ 4,160,902	△ 30,664,248			
% 皆減	% △ 6.7	% △ 0.9			

4 翌年度繰越額科目別内訳

(1) 一般会計

款	項	目	予算現額
			円
2 総務費	5 防災救助費	防災通報費	3,744,304,469
3 企画振興費	1 企画振興費	文教文化振興費	9,071,985,664
4 県民文化スポーツ費	2 文化スポーツ費	介護福祉費	7,752,344,828
5 健康福祉費	1 高齢者福祉費	要介護高齢者総合支援費	17,583,262,000
	2 子育て福祉費	子育て福祉費	4,352,184,192
	3 障害福祉費	障害福祉費	8,102,481,601
	5 健康推進費	健康推進費	3,800,087,118
	7 医薬費	医療費	40,706,469,000
			288,130,000
6 生活環境費	1 生活環境費	環境自営業費	605,590,000
		然然工企企業費	453,769,000
7 商工労働費	1 商工費	中小企企業費	15,768,956,000
		振興導業費	32,553,583,000
8 観光費	1 観光戦略推進費	観光業振興費	4,149,434,527
9 農林水産業費	1 農業費	農業振興費	3,049,165,433
	3 農地費	農業整備事業費	9,987,955,000
	4 林業費	造林治山費	3,680,985,000
	5 水産業費	漁港建設費	13,474,023,524
10 土木費	2 道路橋りょう費用	道路建設費	582,995,156
	3 河川海岸費用	河川改修費	1,298,009,844
		砂防施設費	44,137,655,741
		砂防施設費	10,264,908,750
		砂防施設費	22,887,131,757
		砂防施設費	1,296,865,188
		砂防施設費	828,647,411
		砂防施設費	9,264,158,942
		砂防施設費	331,889,096
		砂防施設費	2,184,546,880
		砂防施設費	1,739,519,930
		砂防施設費	3,769,847,425
		砂防施設費	2,251,472,435
		砂防施設費	5,851,218,597
		砂防施設費	1,172,421,716
		砂防施設費	899,695,000
		砂防施設費	4,079,399,258
		砂防施設費	873,691,000
		砂防施設費	366,229,000
12 教育費	2 小中学校費	県立中学校管理費	36,774,000
	3 高等学校費	全日制高等学校管理費	2,670,595,000
	4 特別支援学校費	特別支援学校管理費	174,868,000
13 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	高特耕林地災害復旧費	2,705,851,800
	2 土木施設災害復旧費	高等特別支援学校災害復旧費	1,225,436,200
		高等特別支援学校災害復旧費	580,810,000
		高等特別支援学校災害復旧費	127,175,943
		高等特別支援学校災害復旧費	1,060,184,000
		高等特別支援学校災害復旧費	1,200,582,100
	合	計	

支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額		翌 年 度 繰 越 額 財 源		
	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
円	円	円	円	円	円
1,601,523,321	0	2,079,000,000	0	2,079,000,000	0
7,637,955,035	1,101,882,868	0	0	928,381,389	173,501,479
5,936,712,640	1,802,768,000	0	0	1,485,113,000	317,655,000
17,210,302,577	359,248,000	0	359,248,000	0	0
4,335,246,574	1,155,000	0	0	0	1,155,000
7,062,757,811	985,544,000	0	0	657,027,000	328,517,000
3,481,195,937	122,079,796	0	114,796	121,965,000	0
37,267,958,986	21,591,000	0	21,591,000	0	0
284,896,894	2,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
562,669,499	38,314,000	0	0	38,314,000	0
434,659,325	15,207,000	0	0	13,603,000	1,604,000
15,667,717,565	83,022,000	0	0	83,022,000	0
32,503,624,373	3,432,090	0	0	3,432,090	0
11,569,444,915	0	582,280,000	468,824,000	0	113,456,000
3,479,130,366	13,200,000	71,818,527	0	0	85,018,527
2,928,707,341	96,983,000	0	0	96,983,000	0
9,567,450,249	378,337,000	0	0	335,437,000	42,900,000
3,675,101,451	2,000,000	0	0	2,000,000	0
8,462,291,373	5,006,926,431	0	11,618,200	4,768,395,026	226,913,205
1,662,980,529	1,664,627,900	0	1,354,530	1,643,519,240	19,754,130
3,177,617,793	1,066,963,108	0	51,063,112	813,890,800	202,009,196
1,022,729,447	532,542,660	0	0	518,565,575	13,977,085
1,574,987,468	1,046,219,192	0	0	1,024,267,000	21,952,192
491,244,677	90,180,000	0	0	85,090,000	5,090,000
725,240,844	572,769,000	0	7,955,000	548,429,000	16,385,000
30,730,170,134	13,295,760,117	0	0	10,157,221,711	3,138,538,406
7,823,372,214	2,439,353,678	0	95,831,801	2,137,757,376	205,764,501
14,166,323,547	8,719,752,323	0	0	6,594,520,605	2,125,231,718
417,450,190	879,027,130	0	17,112,526	850,043,721	11,870,883
593,978,722	233,424,663	0	0	222,000,000	11,424,663
6,112,360,137	3,151,073,469	0	13,627,086	2,572,019,388	565,426,995
276,327,227	55,027,377	0	0	54,000,000	1,027,377
1,282,507,464	901,678,076	0	0	656,184,269	245,493,807
1,580,659,594	155,840,400	0	0	129,291,350	26,549,050
1,662,852,361	2,104,950,800	0	489,534,700	1,592,486,571	22,929,529
1,180,934,129	1,069,548,242	0	0	534,175,622	535,372,620
3,850,008,711	2,000,769,075	0	67,622,045	1,183,694,865	749,452,165
1,098,610,152	73,173,992	0	0	24,708,498	48,465,494
829,967,572	68,370,250	0	0	65,424,250	2,946,000
2,701,019,578	1,375,406,220	0	0	1,309,004,655	66,401,565
653,477,467	218,329,000	0	0	217,164,000	1,165,000
279,212,231	84,650,000	0	0	76,000,000	8,650,000
33,593,207	1,200,000	0	0	600,000	600,000
2,581,482,334	73,200,000	0	0	36,600,000	36,600,000
161,378,153	8,000,000	0	0	4,000,000	4,000,000
1,671,220,869	1,019,503,000	0	0	1,014,071,000	5,432,000
1,171,714,823	38,400,000	0	0	19,200,000	19,200,000
393,747,260	126,291,000	0	0	107,799,000	18,492,000
107,232,228	19,726,671	0	0	19,726,671	0
754,963,720	304,908,000	0	0	303,507,000	1,401,000
1,134,855,443	64,239,700	0	0	63,700,000	539,700
	53,488,595,228	2,733,098,527	1,605,496,796	45,192,334,672	9,423,862,287

(2) 特 別 会 計

科 目			予 算 現 額
款	項	目	
1 公 営 競 馬 費	1 公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	円 24,281,517,000
1 港 湾 整 備 事 業 費	2 整 備 費	整 備	873,200,000
合		計	

支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額		翌 年 度 繰 越 額 財 源		
	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 会 計
円 23,414,840,520 623,200,000	円 302,265,000 250,000,000	円 0 0	円 302,265,000 0	円 0 250,000,000	円 0 0
	552,265,000	0	302,265,000	250,000,000	0

5 債務負担行為調

区分		令和元年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 現在高
			新規設定	予算化額等	
一般会計	公共・國・建 公災・その他	千円 29,967,920	千円 12,725,491	千円 15,869,172	千円 26,824,239
	単独事業費	14,827,197	7,768,002	9,021,541	13,573,658
	計	44,795,117	20,493,493	24,890,713	40,397,897
特別会計	港湾整備	375,561	390,000	342,940	422,621
	計	375,561 <2,190,570>	390,000	342,940	422,621
合計		45,170,678 <46,985,687>	20,883,493	25,233,653	40,820,518

(注) <>は、令和2年度から公営企業会計に移行した流域下水道特別会計に係る債務負担現在高を含んだ額である。

年度別現在高推移

区分		年度末現在高	対前年度増減高
一般会計	平成25年度	千円 元金のみ 16,697,601	千円 875,117
	平成26年度	〃 21,125,790	4,428,189
	平成27年度	〃 16,789,519	△ 4,336,271
	平成28年度	〃 18,862,867	2,073,348
	平成29年度	〃 37,933,636	19,070,769
	平成30年度	〃 39,183,103	1,249,467
	令和元年度	〃 44,795,117	5,612,014
	令和2年度	〃 40,397,897	△ 4,397,220
特別会計	平成25年度	〃 1,862,868	△ 1,206,795
	平成26年度	〃 4,055,200	2,192,332
	平成27年度	〃 3,718,239	△ 336,961
	平成28年度	〃 2,264,162	△ 1,454,077
	平成29年度	〃 3,959,360	1,695,198
	平成30年度	〃 2,963,737	△ 995,623
	令和元年度	〃 2,190,570	△ 773,167
	令和2年度	〃 422,621	△ 1,767,949

令和 2 年度
石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

令和 3 年 8 月 発行
石川県監査委員（監査委員事務局監査第二課）
〒 920-8580 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地
直通電話 076-225-1863
F A X 076-225-1864
<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kansa/index.html>
メールアドレス kansa@pref.ishikawa.lg.jp